

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月20日
【発行者名】	ピクテ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩野 琢英
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番1号
【事務連絡者氏名】	佐藤 直紀
【電話番号】	03-3212-3411
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ70）毎月分配型 ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ70）資産形成型
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ70）毎月分配型： 2兆円を上限とします。 ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ70）資産形成型： 2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型

(本書において「毎月分配型」という場合があります。)

ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型

(本書において「資産形成型」という場合があります。)

※愛称として「プライム・インカム70」と称する場合があります。以下、総称して「ファンド」といいます。また、個別に「各ファンド」という場合があります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます)。委託会社であるピクテ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供されもしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行(売出)価額の総額】

各ファンドにつき、2兆円[※]を上限とします。

※受益権1口当たりの各発行価格に各発行口数を乗じて得た金額の合計額

（４）【発行(売出)価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額[※]とします。

※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額(純資産総額)を計算日における受益権口数で除した金額で、ファンドにおいては1万口当たりの価額で表示しています。基準価額は、組入れた有価証券等の値動きにより日々変動します。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合の発行価格は、各計算期間終了日の基準価額とします。

各ファンドの基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称：毎月分配型=「プラ70毎」、資産形成型=「プラ70資」)。

（５）【申込手数料】

3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

※詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

※償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

（６）【申込単位】

販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

自動購入サービス契約[※]を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にご確認ください。

(7)【申込期間】

2021年5月21日から2021年11月19日までとします。

なお、申込期間は上記期間満了前に、委託会社が有価証券届出書を提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

販売会社の本店等において申込みの取扱いを行います。販売会社については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト <https://www.pictet.co.jp>)までお問い合わせください。

(9)【払込期日】

受益権の取得申込者は、取得申込みを行った販売会社の定める日までに申込代金(申込金額(発行価格×申込口数)に申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額)を支払うものとします。各取得申込受付日の発行価額の総額は追加信託の行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定する各ファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

申込代金は、取得申込みを行った販売会社へお支払いください(販売会社については、「(8)申込取扱場所」に記載の委託会社までお問い合わせください)。

(11)【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は、株式会社証券保管振替機構です。

(12)【その他】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- ① ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に新興国の公社債に投資し、安定したインカム収入の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

信託金の限度額は各ファンドにつき1兆円です。

- ② ファンドの商品分類[※]は、追加型投信／海外／債券です。

※一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づきます。

＜商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)＞

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型	国内	株式
	海外	債券
追加型	内外	不動産投信 その他資産 資産複合

＜属性区分表(各ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)＞

＜毎月分配型＞

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回		ファミリー ファンド	あり (部分ヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	グローバル		
	年4回	日本		
	年6回(隔月)	北米		
	年12回(毎月)	欧州		
不動産投信		アジア		
その他資産 (投資信託証券 (債券))	日々	オセアニア	ファンド ・オブ・ ファンズ	なし
資産複合	その他	中南米		
		アフリカ		
		中近東(中東)		
		エマージング		

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

＜資産形成型＞

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
--------	------	--------	------	-------

株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (債券)) 資産複合	年1回	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリー ファンド	あり (部分ヘッジ)
	年2回			
	年4回		ファンド ・オブ・ ファンズ	
	年6回(隔月)			
	年12回(毎月)			
	日々	エマージング		なし
	その他			

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

＜ファンドが該当する商品分類の定義＞

商品分類		定義
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 (収益の源泉)	債券	目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

＜各ファンドが該当する属性区分の定義＞

属性区分		定義
投資対象資産	その他資産 (投資信託証券 (債券))	目論見書または投資信託約款において、株式、債券および不動産投信以外の資産(ファンド・オブ・ファンズ方式による投資信託証券)を通じて、主として債券に投資する旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	＜毎月分配型＞ 年12回(毎月)	目論見書または投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいいます。
	＜資産形成型＞ 年2回	目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	エマージング	目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファンド・オブ・ ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり(部分ヘッジ)	目論見書または投資信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産は異なります。

(注)ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のインターネット・ホームページ(<https://www.toushin.or.jp>)で閲覧できます。

③ ファンドの特色

a 主に新興国の公社債に投資します

○投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の公社債に投資します。

- － 新興国とは、一般的に先進国と比較して経済や証券市場が未成熟でも経済が急成長しているか、その可能性が高い発展途上国や地域を指します。

主な投資対象国					
欧州		アジア		中南米	
ロシア	セルビア	インドネシア	シンガポール	ブラジル	メキシコ
リトアニア	ベラルーシ共和国	フィリピン	タイ	コロンビア	ベネズエラ
カザフスタン	アゼルバイジャン	パキスタン	韓国	ドミニカ共和国	チリ
ポーランド	スロバキア	ベトナム	台湾	エルサルバドル	パナマ
ウクライナ	チェコ共和国	マレーシア	インド	アルゼンチン	ペルー
ルーマニア	ハンガリー	スリランカ	中国	エクアドル	
アフリカ		中東			
南アフリカ	セネガル共和国	トルコ	イスラエル		
ガーナ		イラク			

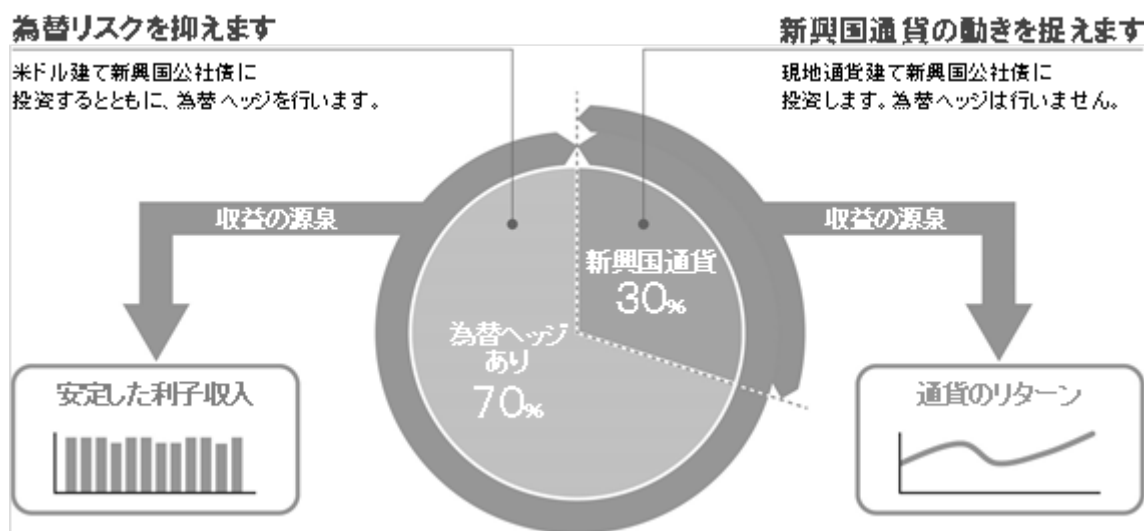
※実際の投資にあたっては、上記の国すべてに投資するわけではなく、またこれらに限定されるものでもありません。

b 純資産総額の70%を目処に為替ヘッジを行います

○実質的に純資産総額の70%を目処に対円の為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。

<資産配分イメージ>

資産の約70%を米ドル建て公社債(為替ヘッジ)、
約30%を現地通貨建て公社債(為替ヘッジなし)に投資します。



※上記はあくまでもイメージ図です。各資産の配分は上記比率±5%程度の方針です。また、上記のような運用が出来ない場合があります。

※通貨のリターンとは円安・各通貨高を意味しており、為替変動によりマイナスとなり損失の要因となることもあります。

※上記は2021年5月20日現在のものであり、今後変更する場合があります。

c 毎月分配型と資産形成型をご用意しました

<毎月分配型>

○毎月20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

<資産形成型>

○毎年2月、8月の各20日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益分配方針に基づき分配を行います。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

[収益分配金に関する留意事項]

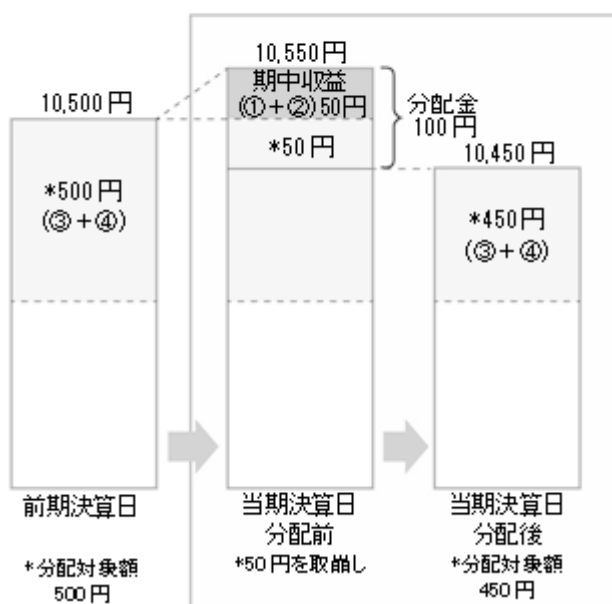
○分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



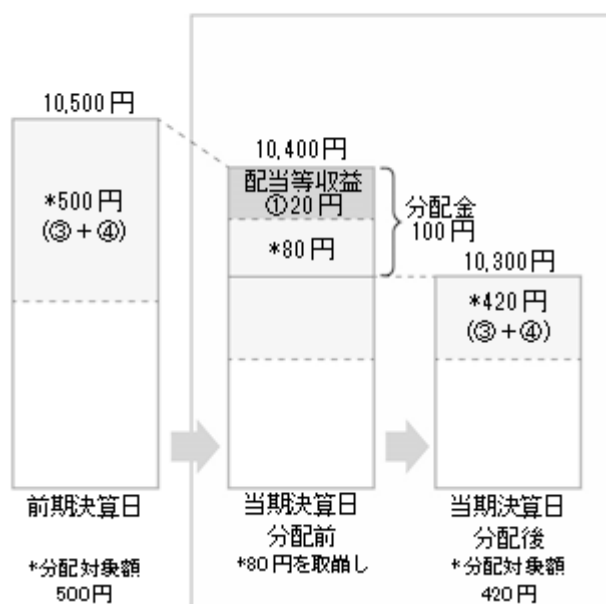
○分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

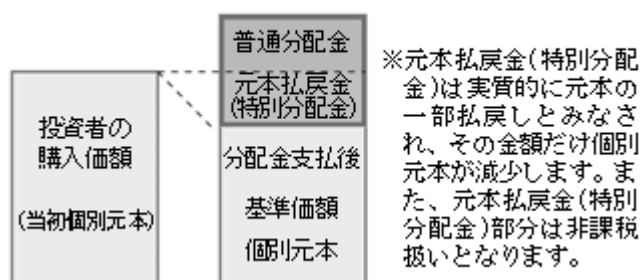


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

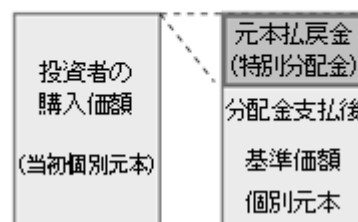
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

○投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後掲「4 手数料等及び税金 (5) 課税上の取扱い」をご参照ください。

※資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合があります。

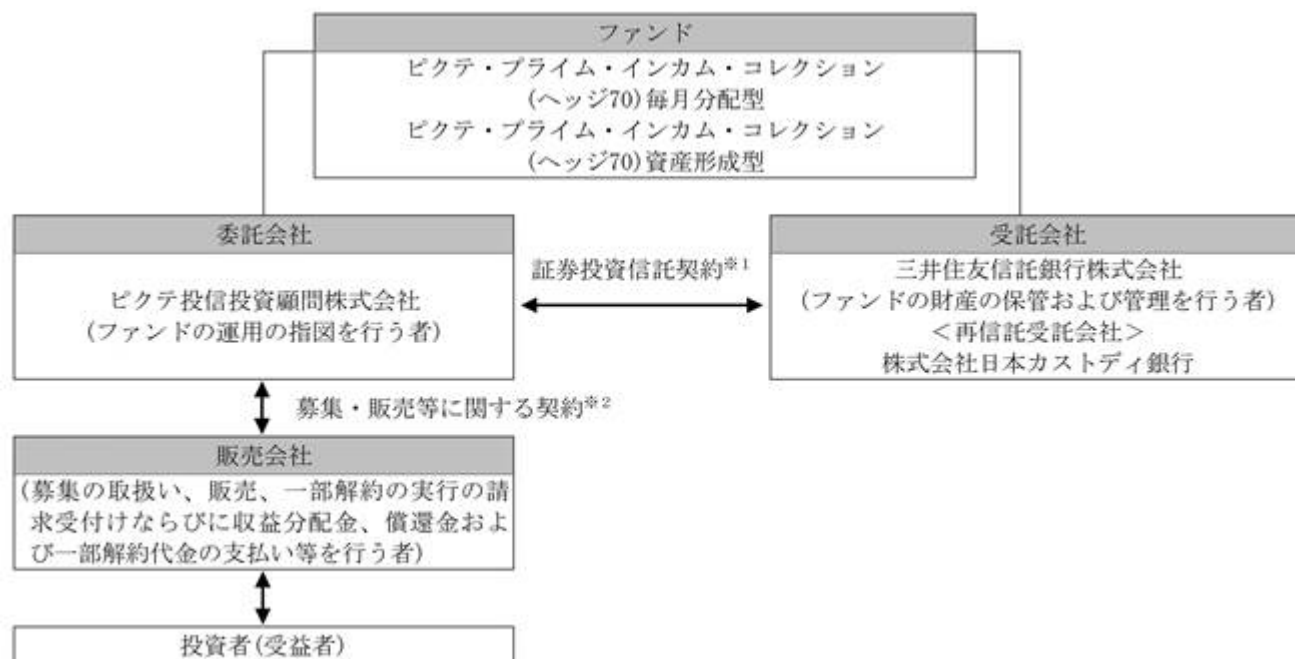
(2) 【ファンドの沿革】

2013年2月28日 信託契約締結、ファンドの設定および運用開始

2019年5月21日 投資信託約款の変更により信託期間を変更

(3) 【ファンドの仕組み】

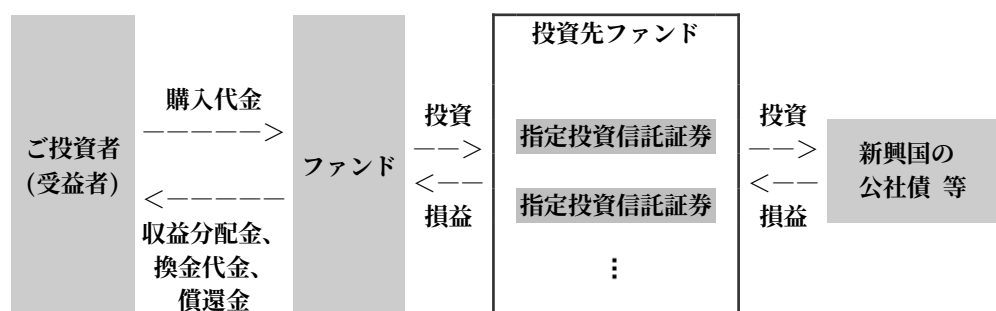
① 委託会社およびファンドの関係法人



※1 ファンドの投資対象・投資制限、委託会社・受託会社・受益者の権利義務関係等が規定されています。

※2 販売会社が行う募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等について規定されています。

- ファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。ファンド・オブ・ファンズ方式とは、他の投資信託に投資することにより運用を行う方式です。ファンドでは、指定投資信託証券として後記に掲げる各投資信託を主要投資対象とします。
- 指定投資信託証券は、主に新興国の公社債に投資を行う投資信託(外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。)の受益証券または投資証券とします。投資信託証券への投資にあたっては、委託会社が当該投資信託における為替ヘッジの有無も考慮したうえで、各投資信託の収益およびリスク見通しならびに市場の状況等を勘案し、配分比率を決定します。投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直され、前記の選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。2021年5月20日現在の各指定投資信託証券の概要につきましては、後記をご覧ください。なお当該概要は今後変更となる場合があります。



② 委託会社の概況(2021年3月末日現在)

- ・資本金：2億円
- ・沿革：1981年 ピクテ銀行東京駐在員事務所開設
- 1986年 ピクテジャパン株式会社設立
- 1987年 投資顧問業の登録、投資一任業務の認可取得
- 1997年 ピクテ投信投資顧問株式会社に社名変更
- 1997年 投資信託委託業務の免許取得
- 2011年 大阪事務所開設

現在に至る

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	所有株式比率
ピクテ・アセット・マネジメント・ ホールディング・エス・エイ	スイス連邦 1227 ジュネーブ カルージュ アカシア通り60	普通株式 800株 A種優先株式 763株	100%

2【投資方針】**(1)【投資方針】**

① 基本方針

ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に新興国の公社債に投資し、安定したインカム収入の獲得と信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

② 投資態度

- a 投資信託証券への投資を通じて、主に新興国の公社債に投資します。
- b 実質的に純資産総額の70%を目処に対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- c 投資信託証券への投資にあたっては、委託会社が当該投資信託における為替ヘッジの有無も考慮したうえで、各投資信託の収益およびリスク見通しならびに市場の状況等を勘案し、配分比率を決定します。
- d 投資信託証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。
- e 資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

- ③ ファンドは、主に新興国の公社債に投資を行う投資信託(外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。)の受益証券または投資証券に投資するファンド・オブ・ファンズ方式で運用されます。

(2)【投資対象】

① 投資の対象とする資産の種類

ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。)
 - (a)有価証券
 - (b)金銭債権((a)および(c)に掲げるものに該当するものを除きます。)
 - (c)約束手形((a)に掲げるものに該当するものを除きます。)
- b 次に掲げる特定資産以外の資産
 - (a)為替手形

② 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として別に定める投資信託証券(以下「指定投資信託証券」といいます。)および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- a 短期社債等
- b コマーシャル・ペーパー
- c 外国または外国の者の発行する証券または証書で、aおよびbの証券または証書の性質を有するもの
- d 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

③ 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、②に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a 預金
- b 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c コール・ローン
- d 手形割引市場において売買される手形

- ④ ②の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、③に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

⑤ その他

- a 委託会社は、信託財産に属する外貨建資産の額について、為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。

⑥ 指定投資信託証券の概要

指定投資信託証券は、主に新興国の公社債に投資を行う投資信託(外貨建資産について為替ヘッジを行うものを含みます。)の受益証券または投資証券とし、2021年5月20日現在は以下のとおりとします。なお、指定投資信託証券は委託会社により適宜見直され、前記の選定条件に該当する範囲において変更されることがあります。

a ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース 受益証券

形態／表示通貨	内国証券投資信託／円建て
主な投資方針	- 主として新興国の米ドル建てソブリン債券および準ソブリン債券に実質的に投資し、利子等収益の確保と売買益の獲得を目指します。 - 流動性の確保と安定性に配慮するため、米国国債などに投資する場合があります。 - 投資にあたっては、地域別、国別および銘柄別に分散を図ります。 - 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることを目指します。
関係法人	委託会社：ピクテ投信投資顧問株式会社 受託会社：三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行) 投資顧問会社(マザーファンド)：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド
主な費用	信託報酬：純資産総額の年率0.66%(税抜0.6%) 信託財産留保額：解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額 (信託報酬の内訳およびその他の費用につきましては後記「4手数料等及び税金」をご覧ください。)
決算日	毎月10日(休業日の場合は翌営業日)

※本書において上記ファンドを「ハイインカム・ソブリン・ファンド」という場合があります。

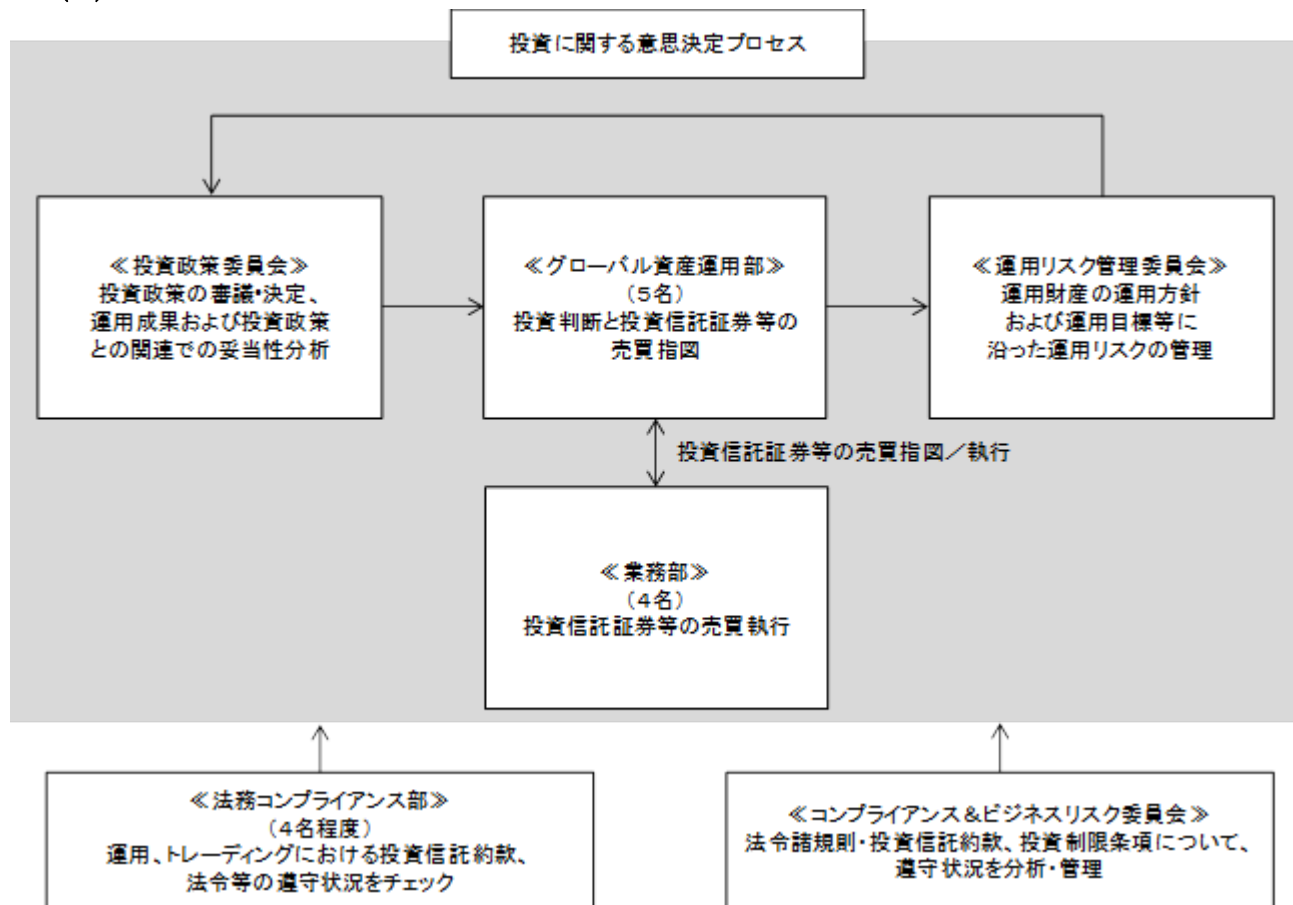
b ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ソブリン・ファンド クラスP分配型受益証券

形態／表示通貨	ルクセンブルグ籍外国証券投資信託／円建て
主な投資方針	- 主に現地通貨建ての新興国のソブリン債券に投資し、安定的な収益分配を行うこと、また長期的な元本の成長を目指すことを目的として運用を行います。 - 新興国には以下の国(限定はされません。)が含まれます。 メキシコ、香港、シンガポール、トルコ、南アフリカ、チリ、スロバキア、ブラジル、フィリピン、アルゼンチン、タイ、韓国、コロンビア、台湾、インドネシア、インド、中国、ルーマニア、ウクライナ、マレーシア、クロアチア、ロシア
関係法人	管理会社：ピクテ・アセット・マネジメント(ヨーロッパ)エス・エイ 投資顧問会社：ピクテ・アセット・マネジメント・リミテッド、ピクテ・アセット・マネジメント(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド 保管受託銀行：ピクテ・アンド・シー(ヨーロッパ)エス・エイ 登録・名義書換事務代行会社、管理事務代行会社、支払事務代行会社：ファンドパートナー・ソリューションズ(ヨーロッパ)エス・エイ
主な費用	管理報酬等合計：純資産総額の年率0.65% (管理報酬等の内訳およびその他の費用につきましては後記「4手数料等及び税金」をご覧ください。)
決算日	毎年12月31日

※本書において上記ファンドを「新興国ソブリン・ファンド」という場合があります。

(注)上記の指定投資信託証券の概要は2021年5月20日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(3) 【運用体制】



- ・投資政策委員会において、投資政策が審議・決定されます。
- ・モニタリングに関しては、法務コンプライアンス部(4名程度)において、運用・トレーディングの状況、資産の組入れの状況ならびに投資信託約款、投資ガイドラインおよび法令等の遵守状況がチェックされます。また、コンプライアンス&ビジネスリスク委員会において、法令諸規則、投資信託約款および投資制限条項について、その遵守状況が分析・管理されます。運用リスク管理委員会において、運用財産の運用方針および運用目標等に沿って運用リスクの管理が行われます。投資政策委員会においては、前記のほか、運用の成果および投資政策との関連での妥当性が分析されます。これらのモニタリングの結果、必要に応じて、関連部署に指示が出されます。
- ・委託会社においては、運用方針に関する社内規則、運用担当者に関する社内規則およびトレーディングに関する社内規則などのほか、インサイダー取引防止に関する規則等を定め、運用が行われております。
- ・受託会社に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っており、また受託会社としての事務遂行力が適宜モニタリングされます。

※運用体制は、2021年3月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

(4) 【分配方針】

- ① 毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

＜毎月分配型＞

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、利子・配当等収益、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。

c 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

＜資産形成型＞

a 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

b 収益分配金額は、基準価額の水準および市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

c 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

② 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

a 分配金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額(以下「配当等収益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

b 売買損益に評価損益を加減した利益金額(以下「売買益」といいます。)は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等相当額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

③ 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

④ 各ファンドの決算日

毎月分配型：毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

資産形成型：2月、8月の各20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

⑤ 収益分配金のお支払い

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5)【投資制限】

① 投資信託証券への投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

② 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託の受益証券以外の有価証券への直接投資(投資信託約款)

行いません。

③ 外貨建資産への実質投資割合(投資信託約款)

制限を設けません。

④ 同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、当該投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。また、一般社団法人投資信託協会規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

⑤ 資金の借入れ(投資信託約款)

a 委託会社は、借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金または解約代

金ならびに有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内とします。

- c 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

ファンドの投資に当たりましては、以下のようなファンドの運用に関わるリスク等に十分ご留意ください。

ファンドは、実質的に公社債等に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動等（外国証券には為替変動リスクもあります。）により変動し、下落する場合があります。

したがって、投資者の皆様は投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、収益や投資利回り等も未確定です。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。

① 基準価額の変動要因

a 公社債投資リスク(金利変動リスク、信用リスク)

- ・ファンドは、実質的に公社債に投資しますので、ファンドの基準価額は、実質的に組入れている公社債の価格変動の影響を受けます。
- ・金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が変動するリスクをいいます。一般的に金利が低下した場合には、公社債の価格は上昇する傾向がありますが、金利が上昇した場合には、公社債の価格は下落する傾向があります。
- ・信用リスクとは、公社債の発行体の財務状況等の悪化により利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなるリスク（債務不履行）、または債務不履行に陥ると予想される場合に公社債の価格が下落するリスクをいいます。
- ・ファンドは投資適格以外の格付の低い公社債に実質的に投資する場合がありますが、これらの公社債は、格付の高い公社債に比べて上記の信用リスクが高く、かつ価格が大きく変動する可能性があります。

b 為替に関するリスク・留意点

- ・為替ヘッジを行わない実質組入外貨建資産については、為替変動の影響を受け、円高局面は基準価額の下落要因となります。
- ・また、為替ヘッジを行う実質組入外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、当該通貨と円との金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

c カントリーリスク

- ・ファンドが実質的な投資対象地域とする新興国は、一般に政治・経済・社会情勢の変動が先進諸国と比較して大きくなる場合があります。政治不安、経済不況、社会不安が証券市場や為替市場に大きな影響を与えることがあります。その結果、ファンドの基準価額が下落する場合があります。
- ・実質的な投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化により証券市場や為替市場等に混乱が生じた場合、またはそれらの取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。この他、当該投資対象国・地域における証券市場を取り巻く制度やインフラストラクチャーに係るリスクおよび企業会計・情報開示等に係るリスク等があります。

d 流動性リスク

- ・市場規模や取引量が小さい場合および市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額に影響を受け損失を被ることがあります。

e 有価証券先物取引等に伴うリスク

- ・ファンドは、有価証券先物取引等を利用することがありますので、このような場合には、ファンドの基準価額は有価証券先物取引等の価格変動の影響を受けます。

f 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

- ・解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却(先物取引等については反対売買)しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって基準価額が大きく下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

② その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ・以下に掲げる日ならびに一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日においては、取得申込みおよび解約請求はできません。
 - － ロンドン証券取引所の休業日
 - － ニューヨーク証券取引所の休業日
 - － ルクセンブルグの銀行の休業日
 - － ロンドンの銀行の休業日
- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(組入投資信託証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があるときは、受益権の取得申込みおよび解約請求の受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みおよび解約請求の受付けを取消すことがあります。その場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。
- ・各ファンドにつき、受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託契約を解約し償還される場合があります。

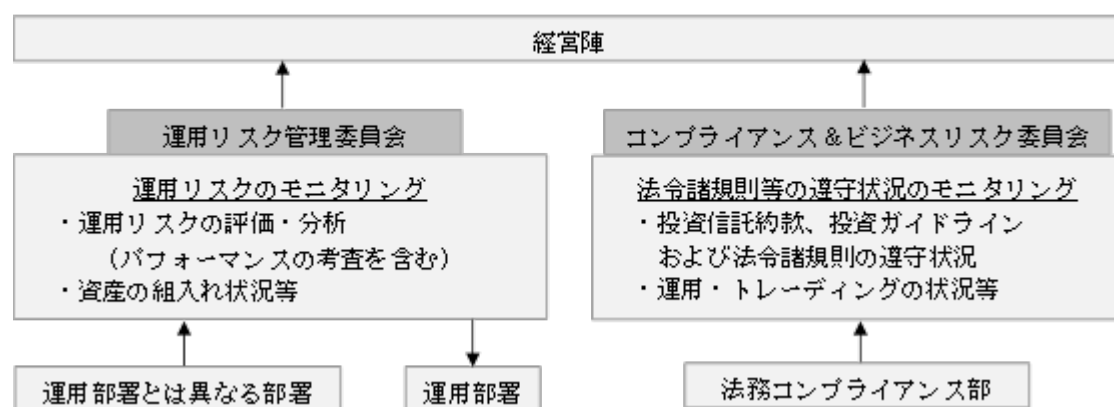
ファンドの取得申込者には、慎重な投資を行うためにファンドの投資目的およびリスク等を認識することが求められます。

(2) リスクの管理体制

委託会社のリスク管理体制は以下のとおりです。

- ファンドの運用におけるリスクの評価・分析(パフォーマンスの考査を含みます。)および資産の組入れの状況等ならびに投資信託約款、投資ガイドライン、法令諸規則の遵守状況および運用・トレーディングの状況等のモニタリングは、運用部署とは異なる部署で行います。
- モニタリングの結果は、上記部署により定期的に運用リスク管理委員会またはコンプライアンス&ビジネスリスク委員会へ報告されると共に、必要に応じて経営陣へも報告されます。また、問題点等が認識された場合は、すみやかに運用部署その他関連部署へ改善の指示または提案等を行います。

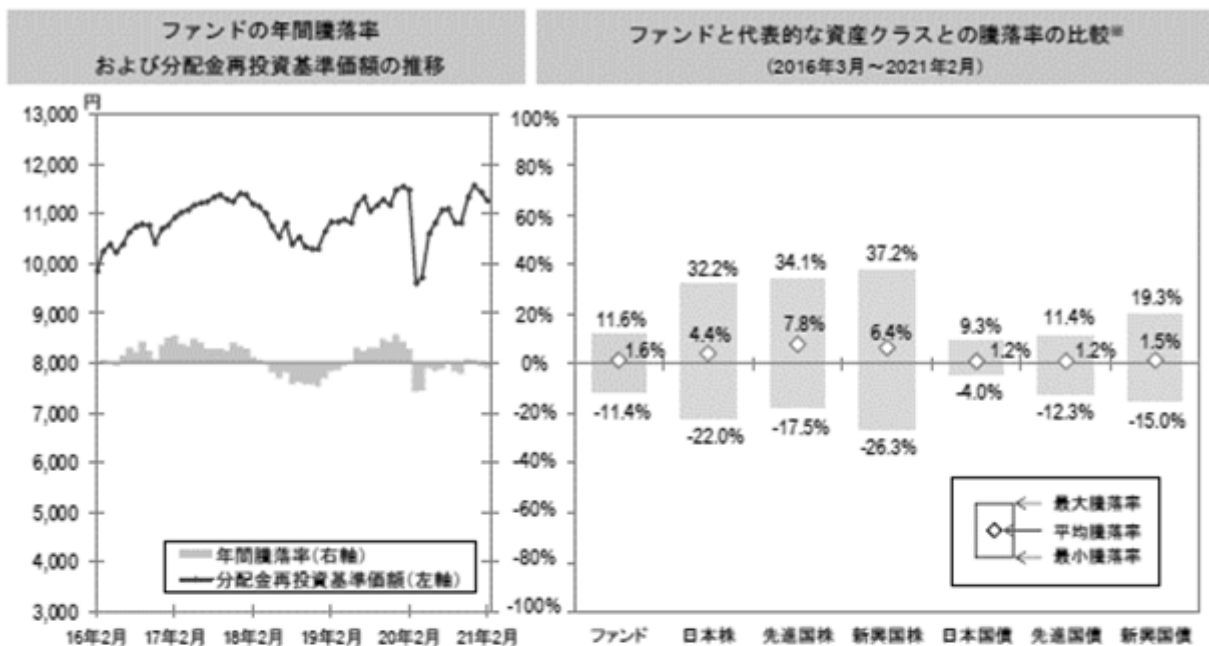
<リスクの管理体制図>



※リスクの管理体制は、2021年3月末日現在のものであり、今後変更される場合があります。

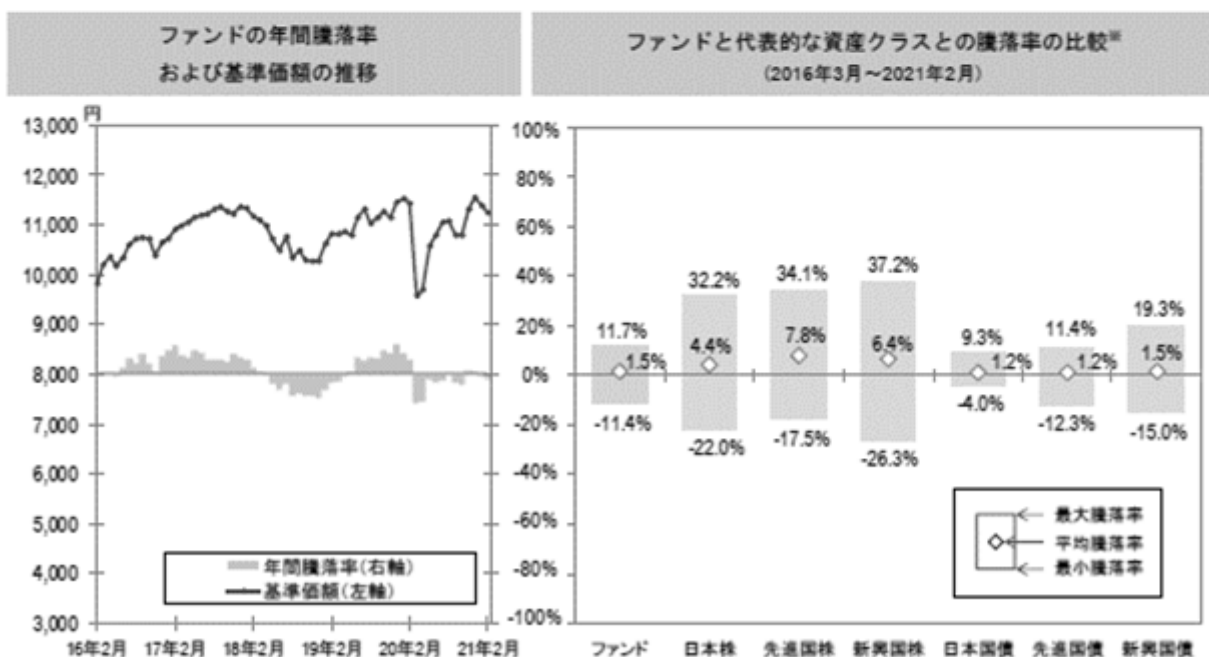
<参考情報>

毎月分配型



(注)「分配金再投資基準価額」とは、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。
年間騰落率は、分配金再投資基準価額に基づいて計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なります。

資産形成型



※グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
2016年3月～2021年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小をファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

各資産クラスについては以下の指数に基づき計算しております。

<各資産クラスの指数>

日本株	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
先進国株	MSCIコクサイ指数(税引前配当込み、円換算)
新興国株	MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み、円換算)
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債指数(除く日本、円換算)
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド(円換算)

(海外の指数は、為替ヘッジをしない投資を想定して、ドルベースの各指数を委託会社が円換算しております。)

——— 上記各指数について ———

■東証株価指数(TOPIX)(配当込み)：東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象とし、浮動株ベースの時価総額加重型で算出された指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）に帰属します。東証は、同指数の指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東証は同指数の算出もしくは公表方法の変更、同指数の算出もしくは公表の停止または同指数の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。 ■MSCIコクサイ指数(税引前配当込み)：MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 ■MSCIエマージング・マーケット指数(税引前配当込み)：MSCIエマージング・マーケット指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。 ■NOMURA-BPI国債：NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。同指数の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また同社は同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果に関して一切責任を負いません。 ■FTSE世界国債指数(除く日本)：FTSE世界国債指数(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。 ■JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、J.P.Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的な指数です。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。同指数の著作権はJ.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を発行価格に乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にてご確認ください。

申込手数料には、消費税等相当額が加算されます。

ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は無手数料となります。

※償還乗換優遇措置等の取扱いを行う販売会社では、一定の条件を満たした場合に申込手数料が割引または無手数料となる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は、取得申込みの際に販売会社の定める日までに販売会社へ支払うものとします。

申込手数料は、投資信託を購入する際の商品等の説明や事務手続等の対価として、販売会社に支払う手数料です。

(2)【換金(解約)手数料】

解約時の手数料は、ありません。

ただし、解約時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額[※]として控除されます。

※「信託財産留保額」とは、解約による組入る有価証券などの売却等費用について受益者間の公平性を確保するため、投資信託を途中解約される受益者の解約代金から差し引いて、残存受益者の投資信託財産に繰り入れる金額をいいます。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.1825%(税抜1.075%)の率を乗じて得た額とし、その配分は次のとおりとします。

<信託報酬の配分(税抜)および役務の内容>

委託会社	販売会社	受託会社
------	------	------

年率0.3%	年率0.75%	年率0.025%
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

上記の信託報酬は毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支払われます。

信託報酬に係る消費税等相当額を信託報酬支払いのときに信託財産中から支払います。

<指定投資信託証券に係る報酬>

ハインカム・ソブリン・ファンド

委託会社報酬：純資産総額の年率0.575%(税抜)

販売会社報酬：純資産総額の年率0.005%(税抜)

受託会社報酬：純資産総額の年率0.02%(税抜)

新興国ソブリン・ファンド

管理報酬：純資産総額の年率0.3%

サービス報酬：純資産総額の年率0.1%

保管受託銀行報酬：純資産総額の年率0.25%

※上記の報酬率等は、今後変更となる場合があります。

ファンドの信託報酬率に投資先ファンドに係る報酬率を加えた、受益者が実質的に負担する信託報酬率の概算値は、最大年率1.8425%(税抜1.725%)程度となります。
ただし、この値はあくまでも目安であり、ファンドの実際の投資信託証券の組入状況により変動します。

(4)【その他の手数料等】

信託財産に関する租税および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支払います。

信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、法律・税務顧問への報酬、印刷等費用(有価証券届出書、有価証券報告書、投資信託約款、目論見書、運用報告書その他法令により必要とされる書類の作成、届出、交付に係る費用)、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関する費用を含みます。)は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。委託会社は、係る諸費用の支払いをファンドのために行い、その金額を合理的に見積もった結果、信託財産の純資産総額の年率0.055%(税抜0.05%)相当を上限とした額を、係る諸費用の合計額とみなして、ファンドより受領します。

ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、随時係る諸費用の年率を見直し、前記の額を上限としてこれを変更することができます。また、当該諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上され、毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料に係る消費税等相当額および外国における資産の保管等に要する費用等(これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。)が、そのつど信託財産から支払われます。なお、投資先ファンドに係る申込手数料はありません。

ファンドにおいて資金借入れを行った場合、当該借入金の利息はファンドから支払われます。

投資先ファンドにおいて、信託財産に課される税金、弁護士への報酬、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料および借入金の利息等の費用が当該投資先ファンドの信託財産から支払われることがあります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

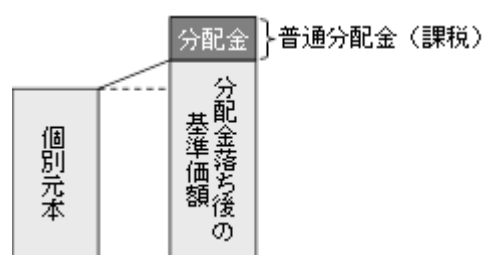
（５）【課税上の取扱い】

ファンドは課税上、株式投資信託として取扱われます。受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時における差益（法人の受益者の場合は、個別元本超過額）が課税の対象となります。なお、収益分配金のうちの元本払戻金（特別分配金）は課税されません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

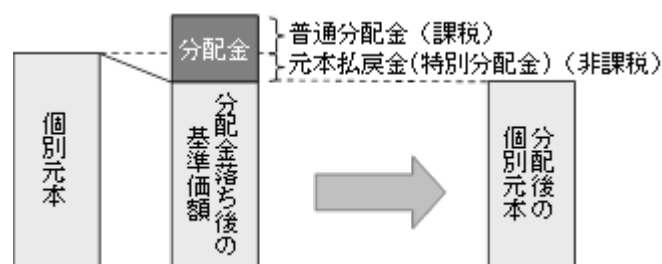
＜収益分配金の課税＞

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱い（配当所得）となる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）の区分があります。受益者が収益分配金を受取る際、

- ① 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

＜イメージ図＞

- ② 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ③ なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

＜イメージ図＞**＜個別元本について＞**

- ① 個別元本とは、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）をいいます。
- ② 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ③ ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数口座で同一ファンドを取得する場合は当該口座毎に、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- ④ 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります（元本払戻金（特別分配金）については、前記の「収益分配金の課税」を参照ください）。

＜解約時および償還時の課税＞

個人の受益者の場合、解約時および償還時における差益が課税対象（譲渡所得とみなされます。）となります。
 法人の受益者の場合、解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

＜個人の受益者に対する課税＞

- ① 収益分配金のうち課税扱い（配当所得）となる普通分配金における源泉徴収の税率は、以下のとおりとなります（原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告を行うことにより申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます）。
- ② 解約時および償還時における差益（譲渡所得とみなして課税されます。）に係る税率は、以下のとおりとなります（特定口座（源泉徴収選択口座）を利用している場合は、原則として、確定申告は不要となります）。

期間	税率
2014年1月1日から 2037年12月31日まで	20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）
2038年1月1日以降	20%（所得税15%および地方税5%）

＜法人の受益者に対する課税＞

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収され法人の受取額となります（地方税の源泉徴収はありません）。なお、ファンドは、益金不算入制度の適用はありません。

期間	税率
2014年1月1日から 2037年12月31日まで	15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）
2038年1月1日以降	15%（所得税15%）

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」について

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※上記は、2021年3月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の運用状況は2021年2月26日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ70）毎月分配型

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（%）
投資信託受益証券	日本	30,260,920	68.95
	ルクセンブルグ	13,133,477	29.93
	小計	43,394,397	98.88
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	491,522	1.12
合計（純資産総額）		43,885,919	100.00

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ70）資産形成型

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	日本	14,707,319	69.03
	ルクセンブルグ	6,388,938	29.99
	小計	21,096,257	99.01
コール・ローン等、その他資産（負債控除後）	—	210,423	0.99
合計(純資産総額)		21,306,680	100.00

（２）【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ７０）毎月分配型

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用) 為替ヘッジコース	33,086,508	0.9289	30,734,057	0.9146	30,260,920	68.95
2	ルクセン ブルグ	投資信託 受益証券	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー 新興国ソブリン・ファンド クラスP分配型	5,420.3372	2,444	13,247,304	2,423	13,133,477	29.93

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.88
合計	98.88

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ７０）資産形成型

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	投資信託 受益証券	ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド (適格機関投資家専用) 為替ヘッジコース	16,080,603	0.9289	14,937,272	0.9146	14,707,319	69.03
2	ルクセン ブルグ	投資信託 受益証券	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー 新興国ソブリン・ファンド クラスP分配型	2,636.7883	2,444	6,444,310	2,423	6,388,938	29.99

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.01
合計	99.01

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】**①【純資産の推移】**

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ７０）毎月分配型

2021年2月末日および同日前１年以内における各月末ならびに下記特定期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末（2013年 8月20日）	1,714	1,722	9,238	9,278
第2特定期間末（2014年 2月20日）	1,264	1,270	9,099	9,139
第3特定期間末（2014年 8月20日）	612	614	9,536	9,576
第4特定期間末（2015年 2月20日）	388	390	9,277	9,317
第5特定期間末（2015年 8月20日）	175	176	8,760	8,800
第6特定期間末（2016年 2月22日）	136	136	8,412	8,452
第7特定期間末（2016年 8月22日）	118	118	8,995	9,035
第8特定期間末（2017年 2月20日）	105	105	8,864	8,904
第9特定期間末（2017年 8月21日）	101	102	8,909	8,949
第10特定期間末（2018年 2月20日）	88	89	8,635	8,675
第11特定期間末（2018年 8月20日）	70	71	7,754	7,794
第12特定期間末（2019年 2月20日）	53	53	7,820	7,860
第13特定期間末（2019年 8月20日）	50	50	7,801	7,841
第14特定期間末（2020年 2月20日）	50	50	8,016	8,056
第15特定期間末（2020年 8月20日）	44	44	7,455	7,470
第16特定期間末（2021年 2月22日）	44	44	7,557	7,572
2020年 2月末日	49	—	7,843	—
3月末日	41	—	6,519	—
4月末日	40	—	6,562	—
5月末日	44	—	7,140	—
6月末日	45	—	7,276	—
7月末日	44	—	7,433	—
8月末日	43	—	7,433	—
9月末日	42	—	7,236	—
10月末日	42	—	7,220	—
11月末日	44	—	7,545	—
12月末日	45	—	7,698	—
2021年 1月末日	44	—	7,576	—
2月末日	43	—	7,457	—

（注）純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ７０）資産形成型

2021年2月末日および同日前１年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次のとおりです。

期別	純資産総額（百万円）		1万口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1期末（2013年 8月20日）	213	213	9,429	9,429

第2期末	(2014年 2月20日)	177	177	9,532	9,532
第3期末	(2014年 8月20日)	124	124	10,244	10,244
第4期末	(2015年 2月20日)	63	63	10,236	10,236
第5期末	(2015年 8月20日)	57	57	9,898	9,898
第6期末	(2016年 2月22日)	36	36	9,743	9,743
第7期末	(2016年 8月22日)	27	27	10,722	10,722
第8期末	(2017年 2月20日)	22	22	10,847	10,847
第9期末	(2017年 8月21日)	22	22	11,200	11,200
第10期末	(2018年 2月20日)	22	22	11,151	11,151
第11期末	(2018年 8月20日)	20	20	10,306	10,306
第12期末	(2019年 2月20日)	20	20	10,739	10,739
第13期末	(2019年 8月20日)	20	20	11,045	11,045
第14期末	(2020年 2月20日)	22	22	11,700	11,700
第15期末	(2020年 8月20日)	21	21	11,107	11,107
第16期末	(2021年 2月22日)	21	21	11,389	11,389
2020年 2月末日		21	—	11,446	—
3月末日		18	—	9,573	—
4月末日		18	—	9,697	—
5月末日		20	—	10,573	—
6月末日		20	—	10,797	—
7月末日		21	—	11,052	—
8月末日		21	—	11,073	—
9月末日		20	—	10,801	—
10月末日		20	—	10,799	—
11月末日		21	—	11,305	—
12月末日		22	—	11,557	—
2021年 1月末日		21	—	11,395	—
2月末日		21	—	11,237	—

（注）純資産総額は百万円未満切捨て。分配付きは、各期間末に行われた分配の額を加算しております。

②【分配の推移】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ70）毎月分配型

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	2013年 2月28日～2013年 8月20日	200円
第2特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	240円
第3特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	240円
第4特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	240円
第5特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	240円
第6特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	240円
第7特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	240円
第8特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	240円
第9特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	240円
第10特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	240円

第11特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	240円
第12特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月20日	240円
第13特定期間	2019年 2月21日～2019年 8月20日	240円
第14特定期間	2019年 8月21日～2020年 2月20日	240円
第15特定期間	2020年 2月21日～2020年 8月20日	140円
第16特定期間	2020年 8月21日～2021年 2月22日	90円

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ70）資産形成型

期	期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	2013年 2月28日～2013年 8月20日	0円
第2期	2013年 8月21日～2014年 2月20日	0円
第3期	2014年 2月21日～2014年 8月20日	0円
第4期	2014年 8月21日～2015年 2月20日	0円
第5期	2015年 2月21日～2015年 8月20日	0円
第6期	2015年 8月21日～2016年 2月22日	0円
第7期	2016年 2月23日～2016年 8月22日	0円
第8期	2016年 8月23日～2017年 2月20日	0円
第9期	2017年 2月21日～2017年 8月21日	0円
第10期	2017年 8月22日～2018年 2月20日	0円
第11期	2018年 2月21日～2018年 8月20日	0円
第12期	2018年 8月21日～2019年 2月20日	0円
第13期	2019年 2月21日～2019年 8月20日	0円
第14期	2019年 8月21日～2020年 2月20日	0円
第15期	2020年 2月21日～2020年 8月20日	0円
第16期	2020年 8月21日～2021年 2月22日	0円

③【収益率の推移】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ70）毎月分配型

期	期間	収益率（％）
第1特定期間	2013年 2月28日～2013年 8月20日	△5.62
第2特定期間	2013年 8月21日～2014年 2月20日	1.09
第3特定期間	2014年 2月21日～2014年 8月20日	7.44
第4特定期間	2014年 8月21日～2015年 2月20日	△0.20
第5特定期間	2015年 2月21日～2015年 8月20日	△2.99
第6特定期間	2015年 8月21日～2016年 2月22日	△1.23
第7特定期間	2016年 2月23日～2016年 8月22日	9.78
第8特定期間	2016年 8月23日～2017年 2月20日	1.21
第9特定期間	2017年 2月21日～2017年 8月21日	3.22
第10特定期間	2017年 8月22日～2018年 2月20日	△0.38
第11特定期間	2018年 2月21日～2018年 8月20日	△7.42
第12特定期間	2018年 8月21日～2019年 2月20日	3.95
第13特定期間	2019年 2月21日～2019年 8月20日	2.83
第14特定期間	2019年 8月21日～2020年 2月20日	5.83

第15特定期間	2020年 2月21日～2020年 8月20日	△5.25
第16特定期間	2020年 8月21日～2021年 2月22日	2.58

（注）収益率の計算方法：（特定期間末の基準価額（当該期間の分配金を加算した額）－前特定期間末の基準価額（分配落ち））÷前特定期間末の基準価額（分配落ち）×100

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ70）資産形成型

期	期間	収益率（％）
第1期	2013年 2月28日～2013年 8月20日	△5.71
第2期	2013年 8月21日～2014年 2月20日	1.09
第3期	2014年 2月21日～2014年 8月20日	7.47
第4期	2014年 8月21日～2015年 2月20日	△0.08
第5期	2015年 2月21日～2015年 8月20日	△3.30
第6期	2015年 8月21日～2016年 2月22日	△1.57
第7期	2016年 2月23日～2016年 8月22日	10.05
第8期	2016年 8月23日～2017年 2月20日	1.17
第9期	2017年 2月21日～2017年 8月21日	3.25
第10期	2017年 8月22日～2018年 2月20日	△0.44
第11期	2018年 2月21日～2018年 8月20日	△7.58
第12期	2018年 8月21日～2019年 2月20日	4.20
第13期	2019年 2月21日～2019年 8月20日	2.85
第14期	2019年 8月21日～2020年 2月20日	5.93
第15期	2020年 2月21日～2020年 8月20日	△5.07
第16期	2020年 8月21日～2021年 2月22日	2.54

（注）収益率の計算方法：（計算期間末の基準価額（分配付き）－前計算期間末の基準価額（分配落ち））÷前計算期間末の基準価額（分配落ち）×100

（４）【設定及び解約の実績】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ70）毎月分配型

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2,115,315,632	258,846,910
第2特定期間	7,543,671	474,277,752
第3特定期間	14,761,725	762,592,682
第4特定期間	3,483,255	226,615,143
第5特定期間	1,419,729	219,540,415
第6特定期間	109,413	39,010,890
第7特定期間	87,875	30,627,893
第8特定期間	1,236,284	13,600,000
第9特定期間	156,265	4,744,299
第10特定期間	647,549	12,013,784
第11特定期間	529,573	11,863,405
第12特定期間	83,038	23,184,237
第13特定期間	181,339	4,214,035
第14特定期間	132,356	1,560,009
第15特定期間	48,838	3,098,221

第16特定期間	26,435	1,121,446
---------	--------	-----------

（注）設定口数には、当初募集口数を含みます。

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ70）資産形成型

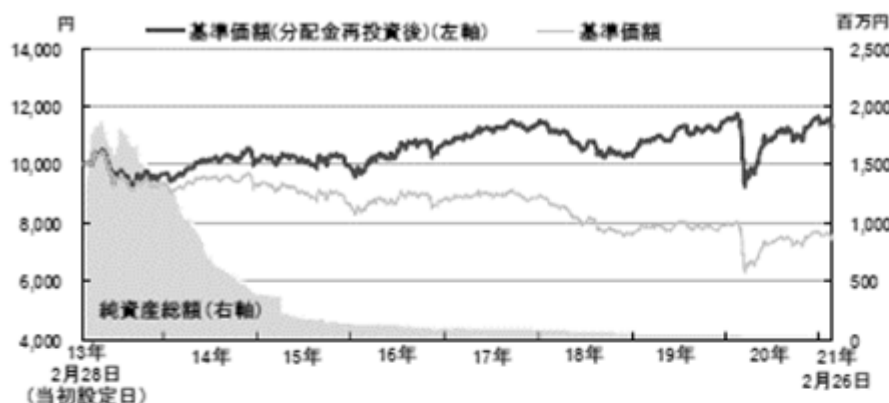
期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	237,477,053	10,988,438
第2期	—	40,128,117
第3期	—	64,401,109
第4期	193,304	60,303,355
第5期	104,962	4,216,409
第6期	479	19,924,846
第7期	136,893	12,194,620
第8期	28,497	5,469,782
第9期	—	388,479
第10期	21,019	—
第11期	33,021	—
第12期	152,631	1,269,178
第13期	123,736	209,425
第14期	344,807	621
第15期	61,234	21,024
第16期	59,603	260,605

（注）設定口数には、当初募集口数を含みます。

<参考情報：運用実績>（2021年2月26日現在）

毎月分配型

基準価額・純資産の推移



※基準価額および基準価額(分配金再投資後)は、1万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後です。
 ※基準価額(分配金再投資後)は、購入時手数料等を考慮せず、税引前分配金を再投資した場合の評価額を表します。

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期～第91期(計)	3,475 円
第92期 20年10月	15 円
第93期 20年11月	15 円
第94期 20年12月	15 円
第95期 21年1月	15 円
第96期 21年2月	15 円
直近1年間 累計	230 円
設定来 累計	3,550 円

主要な資産の状況

■ 資産別構成比

資産名	構成比
1 ハイインカム・ソブリン・ファンド	69.0%
2 新興国ソブリン・ファンド	29.9%
3 コール・ローン等、その他	1.1%
合計	100.0%

投資先ファンドの状況

■ 組入上位5銘柄

ハイインカム・ソブリン・ファンド					新興国ソブリン・ファンド				
組入国債	クーポン	償還日	構成比		組入国債	クーポン	償還日	構成比	
1 パーセター・アライアンス・マネジメント	9.625%	2028.05.15	5.0%		1 南アフリカ国債	7.000%	2031.02.28	8.2%	
2 CBBインターナショナル・スクーク・プログラム	6.250%	2024.11.14	1.4%		2 ロシア国債	7.050%	2028.01.19	6.5%	
3 サウジアラビア国債	4.500%	2046.10.26	1.3%		3 ロシア国債	7.950%	2026.10.07	5.4%	
4 メキシコ石油公社（ベメックス）	7.690%	2050.01.23	1.3%		4 ポーランド国債	2.750%	2029.10.25	5.2%	
5 カタール国債	4.817%	2049.03.14	1.2%		5 ハンガリー国債	3.250%	2031.10.22	5.0%	

※組入上位5銘柄の構成比は、各投資先ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

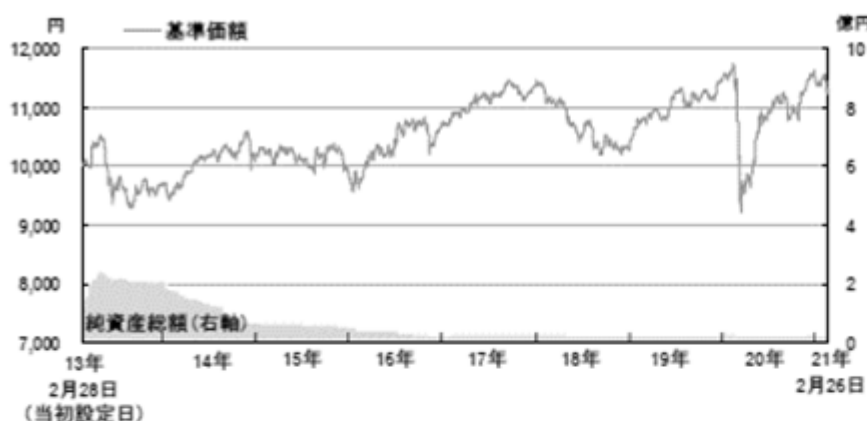
年間収益率の推移



ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

資産形成型

基準価額・純資産の推移



※基準価額は、1 万口当たり、運用管理費用(信託報酬)控除後です。

分配の推移

(1 万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第12期 19年2月	0 円
第13期 19年8月	0 円
第14期 20年2月	0 円
第15期 20年8月	0 円
第16期 21年2月	0 円
設定来 累計	0 円

主要な資産の状況

■ 資産別構成比

資産名	構成比
1 ハイインカム・ソブリン・ファンド	69.0%
2 新興国ソブリン・ファンド	30.0%
3 コール・ローン等、その他	1.0%
合計	100.0%

投資先ファンドの状況

■ 組入上位 5 銘柄

ハイインカム・ソブリン・ファンド				新興国ソブリン・ファンド			
組入国債	クーポン	償還日	構成比	組入国債	クーポン	償還日	構成比
1 パーセプティブル・リターン・マネジメント	9.625%	2028.05.15	5.0%	1 南アフリカ国債	7.000%	2031.02.28	8.2%
2 CBBインターナショナル・スクーク・プログラム	6.250%	2024.11.14	1.4%	2 ロシア国債	7.050%	2028.01.19	6.5%
3 サウジアラビア国債	4.500%	2046.10.26	1.3%	3 ロシア国債	7.950%	2026.10.07	5.4%
4 メキシコ石油公社（ペメックス）	7.690%	2050.01.23	1.3%	4 ポーランド国債	2.750%	2029.10.25	5.2%
5 カタール国債	4.817%	2049.03.14	1.2%	5 ハンガリー国債	3.250%	2031.10.22	5.0%

※組入上位 5 銘柄の構成比は、各投資先ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

年間収益率の推移



ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
最新の運用実績は委託会社のホームページ等で確認することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

＜申込手続き＞

- ・ファンドの受益権の取得申込みは、原則として申込期間における毎営業日受付けます。ただし、以下に掲げる日ならびに一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日においては、取得申込みの受付は行いません(別に定める契約に基づく収益分配金の再投資に係る追加信託の申込みに限ってこれを受付けるものとします)。

自動けいぞく投資コース：収益分配金が税引後無手数料で再投資されるコース

※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

- ・取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(組入投資信託証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付けを取消することがあります。また、委託会社は、組入投資信託証券の投資対象国の債券市場等の流動性等を勘案し、取得申込みの受付けを制限することがあります。

＜申込単位＞

- ・販売会社が定める1円または1口(当初元本1口=1円)の整数倍の単位とします。
ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。
詳しくは、販売会社にてご確認ください。
- ・自動購入サービス契約[※]を利用してのご購入の場合は、当該契約に定める単位にて申込みいただく場合があります。
※当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。また、「自動購入サービス」等の取扱いの有無については、販売会社にてご確認ください。

＜申込価額＞

- ・取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

＜申込手数料＞

- ・3.3%(税抜3.0%)の手数料率を上限として、販売会社が独自に定める率を申込価額に乗じて得た額とします(申込手数料には、消費税等相当額が加算されます)。

※詳しくは、販売会社にてご確認ください。

＜払込期日、払込取扱場所＞

- ・申込代金は、取得申込みを行った販売会社の定める日までに当該販売会社へお支払いください。

2【換金(解約)手続等】

＜換金手続き(解約請求)＞

- ・受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に販売会社が定める1口の整数倍の単位をもって解約の実行を請求することができます。なお、販売会社へのお申込みにあたっては1円の整数倍の単位でお申込みできる場合があります。詳しくは、販売会社にてご確認ください。ただし、以下に掲げる日ならびに一部解約金の支払い等に支障を来すおそれがあるとして委託会社が定める日においては、解約請求の受付は行いません。
 - － ロンドン証券取引所の休業日
 - － ニューヨーク証券取引所の休業日
 - － ルクセンブルグの銀行の休業日
 - － ロンドンの銀行の休業日
- ・解約請求の受付は原則として午後3時までとします(解約請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の請求分とします)。これら受付時間を過ぎてからの請求は翌営業日の取扱いとします。
- ・解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。解約請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。
- ・金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情(組入投資信託証券の投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等を含みます。)があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受付けた解約請求の受付を取消することがあります。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受付けたものとして後記の解約価額に準じて計算された価額とします。

＜解約価額＞

- ・解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額[※]を控除した価額とします。
 - ※「信託財産留保額」とは、解約による組入有価証券などの売却等費用について受益者間の公平性を確保するため、投資信託を途中解約される受益者の解約代金から差し引いて、残存受益者の投資信託財産に繰り入れる金額をいいます。
- ・解約価額については、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで))または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。

＜解約手数料＞

- ・ありません。

＜信託財産留保額＞

- ・解約時に解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額が信託財産留保額として控除されます。

＜解約代金のお支払い＞

- ・解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社の本・支店等で支払われます。

＜大口解約の制限＞

- ・信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

① 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価[※]して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を計

算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産(外国通貨表示の有価証券(以下「外貨建有価証券」といいます。)、預金その他の資産をいいます。以下同じ。))の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。なお、便宜上、基準価額は1万口あたりに換算した価額で表示しています。

※ファンドの主要投資対象である外国投資信託証券については原則として計算時において知りうる直近の日の1口当たり純資産価額で、内国投資信託証券については原則として計算日における基準価額で評価します。

② 基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の毎営業日に計算されます。

③ 基準価額の照会方法

基準価額は、委託会社(ピクテ投信投資顧問株式会社 電話番号03-3212-1805(受付時間：委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページおよび携帯サイト<https://www.pictet.co.jp>)または販売会社に問い合わせることにより知ることができます。また、基準価額は、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます(略称：毎月分配型=「プラ70毎」、資産形成型=「プラ70資」)。

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は、2013年2月28日(当初設定日)から2023年1月19日までです。

ただし、後記の「(5)その他 ①ファンドの償還」に記載の条件に該当する場合には、信託を終了させる場合があります。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託者と協議のうえ、信託期間を延長することができます。

(4)【計算期間】

「毎月分配型」の計算期間は、毎月21日から翌月20日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日より2013年3月21日までとします。

「資産形成型」の計算期間は、毎年2月21日から8月20日までおよび8月21日から翌年2月20日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は信託契約締結日より2013年8月20日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。))が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

① ファンドの償還

a 委託会社は、信託期間終了前に、各ファンドにつき、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合または信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときもしくははやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

b 委託会社は、aの事項について、書面による決議(以下「書面決議」といいます。))を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

c bの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。))は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e bからdまでの規定は、委託会社がファンドの信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、bからdまでに規定するファンドの信託契約の解約の手続きを行うことが困難な場合には適用しません。
- f 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。
- g 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、ファンドは、後記「② 投資信託約款の変更等」に記載の書面決議が否決となる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- h 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、後記「② 投資信託約款の変更等」に記載の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、前記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

② 投資信託約款の変更等

- a 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、ファンドの投資信託約款を変更することまたはファンドと他のファンドとの併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、ファンドの投資信託約款は本規定に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b 委託会社は、aの事項(aの変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、aの併合にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、ファンドの投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。
- c bの書面決議において、受益者(委託会社およびファンドの信託財産にファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d bの書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e 書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、ファンドの投資信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g aからfまでの規定にかかわらず、ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

③ 反対者の買取請求の不適用

ファンドは、受益者からの換金請求に対して、投資信託契約の一部を解約することにより応じることができるため、受益者の保護に欠けるおそれがないものとして、書面決議において反対した受益者からの買取請求は受け付けません。

④ 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

⑤ 運用報告書の作成

- a 委託会社は、毎年2月、8月の決算時および償還時に、運用経過、信託財産の内容、有価証券売買状況、費用明細などのうち重要な事項を記載した交付運用報告書(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第4項に定める運用

報告書をいいます。)を作成し、かつファンドに係る知れている受益者に交付します。また、電子交付を選択された場合には、所定の方法により交付します。

b 委託会社は、運用報告書(全体版)(投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書をいいます。)を作成し、委託会社のホームページ(<https://www.pictet.co.jp>)に掲載します。ただし、受益者から運用報告書(全体版)の交付の請求があった場合には、これを交付します。

⑥ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑦ 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された募集・販売等に関する契約の有効期間は、期間満了3ヵ月前までに両者いずれからも何ら意思表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

4【受益者の権利等】

ファンドの受益権は、その取得口数に応じて、取得申込者に帰属します。この受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に、原則として決算日から起算して5営業日目までにお支払いします。

「自動けいぞく投資コース」を申込みの場合は、収益分配金は税引後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金の請求権は、支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、償還金を持分にに応じて委託会社に請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日(償還日が休業日の場合は翌営業日)から起算して5営業日目までの日)から受益者に支払われます。

償還金の請求権は、支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の一部解約の実行請求権

受益者は、受益権の一部解約の実行を、委託会社に請求する権利を有します。

一部解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から支払われます。

第3【ファンドの経理状況】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ70）毎月分配型

- （1）ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- （2）ファンドの計算期間は6か月未満であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

- （3）ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当特定期間（2020年 8月21日から2021年 2月22日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ70）資産形成型

- （1）ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- （2）ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

- （3）ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第16期計算期間（2020年 8月21日から2021年 2月22日まで）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】
【ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 [2020年 8月20日現在]	当期 [2021年 2月22日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	718,526	633,055
投資信託受益証券	44,110,292	43,981,361
流動資産合計	44,828,818	44,614,416
資産合計	44,828,818	44,614,416
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	89,920	88,277
未払解約金	—	3
未払受託者報酬	1,048	1,119
未払委託者報酬	43,905	46,809
未払利息	1	1
その他未払費用	2,081	2,224
流動負債合計	136,955	138,433
負債合計	136,955	138,433
純資産の部		
元本等		
元本	59,946,867	58,851,856
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△15,255,004	△14,375,873
（分配準備積立金）	8,437,776	8,524,231
元本等合計	44,691,863	44,475,983
純資産合計	44,691,863	44,475,983
負債純資産合計	44,828,818	44,614,416

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期 自 2020年 2月21日 至 2020年 8月20日	当期 自 2020年 8月21日 至 2021年 2月22日
営業収益		
受取配当金	1,373,600	969,791
有価証券売買等損益	△3,890,888	435,829
営業収益合計	△2,517,288	1,405,620
営業費用		
支払利息	188	180
受託者報酬	6,035	6,197
委託者報酬	253,309	260,232
その他費用	12,005	12,377
営業費用合計	271,537	278,986
営業利益又は営業損失（△）	△2,788,825	1,126,634
経常利益又は経常損失（△）	△2,788,825	1,126,634
当期純利益又は当期純損失（△）	△2,788,825	1,126,634
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	43,031	△134
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△12,496,298	△15,255,004
剰余金増加額又は欠損金減少額	953,045	288,808
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	953,045	288,808
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,561	6,661
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,561	6,661
分配金	865,334	529,784
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△15,255,004	△14,375,873

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間期末の取扱い 信託約款第31条により、2021年 2月20日及びその翌日が休日のため、当特定期間期末を2021年 2月22日としております。このため当特定期間は186日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 2020年 8月20日現在	当期 2021年 2月22日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	62,996,250円	59,946,867円
期中追加設定元本額	48,838円	26,435円
期中一部解約元本額	3,098,221円	1,121,446円
2. 受益権の総数	59,946,867口	58,851,856口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は15,255,004円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は14,375,873円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2020年 2月21日 至 2020年 8月20日	当期 自 2020年 8月21日 至 2021年 2月22日
分配金の計算過程 第85期 (2020年 2月21日から2020年 3月23日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 179,999円 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円 収益調整金額 C 666,555円 分配準備積立金額 D 8,444,393円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 9,290,947円 当ファンドの期末残存口数 F 63,005,132口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 1,474.62円 10,000口当たり分配金額 H 40.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 252,020円 第86期 (2020年 3月24日から2020年 4月20日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 217,771円 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円 収益調整金額 C 656,588円 分配準備積立金額 D 8,228,331円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 9,102,690円 当ファンドの期末残存口数 F 61,919,775口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 1,470.06円 10,000口当たり分配金額 H 40.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 247,679円	分配金の計算過程 第91期 (2020年 8月21日から2020年 9月23日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 177,539円 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円 収益調整金額 C 629,355円 分配準備積立金額 D 8,299,143円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 9,106,037円 当ファンドの期末残存口数 F 58,950,600口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 1,544.67円 10,000口当たり分配金額 H 15.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 88,425円 第92期 (2020年 9月24日から2020年10月20日まで) 費用控除後の配当等収益額 A 108,969円 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額 B 0円 収益調整金額 C 628,869円 分配準備積立金額 D 8,372,941円 当ファンドの分配対象収益額 E=A+B+C+D 9,110,779円 当ファンドの期末残存口数 F 58,845,745口 10,000口当たり収益分配対象額 G=E/F×10,000 1,548.22円 10,000口当たり分配金額 H 15.00円 収益分配金金額 I=F×H/10,000 88,268円

第87期 (2020年 4月21日から2020年 5月20日まで)			第93期 (2020年10月21日から2020年11月20日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	225,025円	費用控除後の配当等収益額	A	142,902円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	658,186円	収益調整金額	C	629,518円
分配準備積立金額	D	8,198,366円	分配準備積立金額	D	8,393,623円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,081,577円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,166,043円
当ファンドの期末残存口数	F	61,930,560口	当ファンドの期末残存口数	F	58,849,831口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,466.39円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,557.51円
10,000口当たり分配金額	H	15.00円	10,000口当たり分配金額	H	15.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	92,895円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	88,274円
第88期 (2020年 5月21日から2020年 6月22日まで)			第94期 (2020年11月21日から2020年12月21日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	221,827円	費用控除後の配当等収益額	A	143,425円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	659,232円	収益調整金額	C	630,029円
分配準備積立金額	D	8,330,465円	分配準備積立金額	D	8,447,128円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,211,524円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,220,582円
当ファンドの期末残存口数	F	61,937,532口	当ファンドの期末残存口数	F	58,845,759口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,487.21円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,566.89円
10,000口当たり分配金額	H	15.00円	10,000口当たり分配金額	H	15.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	92,906円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	88,268円
第89期 (2020年 6月23日から2020年 7月20日まで)			第95期 (2020年12月22日から2021年 1月20日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	211,656円	費用控除後の配当等収益額	A	101,665円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	638,760円	収益調整金額	C	630,831円
分配準備積立金額	D	8,190,369円	分配準備積立金額	D	8,501,855円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,040,785円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,234,351円
当ファンドの期末残存口数	F	59,942,875口	当ファンドの期末残存口数	F	58,848,071口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,508.21円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,569.17円
10,000口当たり分配金額	H	15.00円	10,000口当たり分配金額	H	15.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	89,914円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	88,272円
第90期 (2020年 7月21日から2020年 8月20日まで)			第96期 (2021年 1月21日から2021年 2月22日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	215,603円	費用控除後の配当等収益額	A	97,297円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	639,376円	収益調整金額	C	631,463円
分配準備積立金額	D	8,312,093円	分配準備積立金額	D	8,515,211円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,167,072円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	9,243,971円
当ファンドの期末残存口数	F	59,946,867口	当ファンドの期末残存口数	F	58,851,856口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,529.18円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,570.69円
10,000口当たり分配金額	H	15.00円	10,000口当たり分配金額	H	15.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	89,920円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	88,277円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2020年 2月21日 至 2020年 8月20日	当期 自 2020年 8月21日 至 2021年 2月22日
--	--------------------------------------	--------------------------------------

1.金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク（価格変動リスク、金利リスク、為替リスク）、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 2020年 2月21日 至 2020年 8月20日	当期 自 2020年 8月21日 至 2021年 2月22日
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

4.金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左
-------------------	-------------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

前期（2020年 8月20日現在）

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	410,077
合計	410,077

当期（2021年 2月22日現在）

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△187,281
合計	△187,281

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

	前期 (2020年 8月20日現在)	当期 (2021年 2月22日現在)
1口当たり純資産額	0.7455円	0.7557円
(1万口当たり純資産額)	(7,455円)	(7,557円)

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド （適格機関投資家専用）為替ヘッジコース	33,086,508	30,734,057	
	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー 新興国ソブリン・ファンド クラスP分配型	5,420.3372	13,247,304	
合計		33,091,928.3372	43,981,361	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型】
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第15期 [2020年 8月20日現在]	第16期 [2021年 2月22日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	347,334	348,659
投資信託受益証券	21,059,254	21,381,582
流動資産合計	21,406,588	21,730,241
資産合計	21,406,588	21,730,241
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	2,762	3,010
未払委託者報酬	115,675	126,448
その他未払費用	5,455	5,964
流動負債合計	123,892	135,422
負債合計	123,892	135,422
純資産の部		
元本等		
元本	19,162,233	18,961,231
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,120,463	2,633,588
（分配準備積立金）	9,983,408	10,221,387
元本等合計	21,282,696	21,594,819
純資産合計	21,282,696	21,594,819
負債純資産合計	21,406,588	21,730,241

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第15期 自 2020年 2月21日 至 2020年 8月20日	第16期 自 2020年 8月21日 至 2021年 2月22日
営業収益		
受取配当金	629,625	470,287
有価証券売買等損益	△1,638,899	212,328
営業収益合計	△1,009,274	682,615
営業費用		
支払利息	56	46
受託者報酬	2,762	3,010
委託者報酬	115,675	126,448
その他費用	5,455	5,979
営業費用合計	123,948	135,483
営業利益又は営業損失（△）	△1,133,222	547,132
経常利益又は経常損失（△）	△1,133,222	547,132
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,133,222	547,132
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△2,279	13,163
期首剰余金又は期首欠損金（△）	3,251,236	2,120,463
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,672	7,199
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,672	7,199
剰余金減少額又は欠損金増加額	3,502	28,043
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,502	28,043
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	2,120,463	2,633,588

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、投資信託受益証券の時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資信託受益証券の基準価額、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについてはそれに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間期末の取扱い 信託約款第31条により、2021年 2月20日及びその翌日が休日のため、当計算期間期末を2021年 2月22日としております。このため当計算期間は186日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第15期 2020年 8月20日現在	第16期 2021年 2月22日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	19,122,023円	19,162,233円
期中追加設定元本額	61,234円	59,603円
期中一部解約元本額	21,024円	260,605円
2. 受益権の総数	19,162,233口	18,961,231口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第15期 自 2020年 2月21日 至 2020年 8月20日			第16期 自 2020年 8月21日 至 2021年 2月22日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	505,413円	費用控除後の配当等収益額	A	372,610円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	420,818円	収益調整金額	C	447,629円
分配準備積立金額	D	9,477,995円	分配準備積立金額	D	9,848,777円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,404,226円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,669,016円
当ファンドの期末残存口数	F	19,162,233口	当ファンドの期末残存口数	F	18,961,231口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,429.53円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	5,626.74円
10,000口当たり分配金額	H	0円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	0円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	第15期 自 2020年 2月21日 至 2020年 8月20日	第16期 自 2020年 8月21日 至 2021年 2月22日
1.金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左

2.金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク（価格変動リスク、金利リスク、為替リスク）、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	第15期 自 2020年 2月21日 至 2020年 8月20日	第16期 自 2020年 8月21日 至 2021年 2月22日
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額は ありません。	同左
2.時価の算定方法	（1）有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	（1）有価証券 同左 （2）デリバティブ取引 同左 （3）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4.金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第15期（2020年 8月20日現在）

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	△1,158,722
合計	△1,158,722

第16期（2021年 2月22日現在）

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	186,140
合計	186,140

（デリバティブ取引等に関する注記）
該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

	第15期 (2020年 8月20日現在)	第16期 (2021年 2月22日現在)
1口当たり純資産額	1,1107円	1,1389円
(1万口当たり純資産額)	(11,107円)	(11,389円)

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（４）【附属明細表】
第１ 有価証券明細表

① 株式
該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
投資信託受益証券	ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド （適格機関投資家専用）為替ヘッジコース	16,080,603	14,937,272	
	ピクテ・グローバル・セレクション・ファンドー 新興国ソブリン・ファンド クラスP分配型	2,636.7883	6,444,310	
合計		16,083,239.7883	21,381,582	

第２ 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

<参考情報>

ファンドは、内国証券投資信託である「ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(適格機関投資家専用)為替ヘッジコース」の受益証券およびルクセンブルグ籍の円建外国証券投資信託である「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ソブリン・ファンド」のクラスP分配型受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上

された「投資信託受益証券」は上記の外国証券投資信託および内国証券投資信託の受益証券です。これら投資信託の状況は次のとおりです。なお、記載された情報は監査対象外です。

「ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ソブリン・ファンド」の状況

当投資信託は、ルクセンブルグの法律に基づき設立された円建外国証券投資信託であります。当投資信託は、2020年6月30日付で、ルクセンブルグにおいて一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した中間財務書類が作成されております。中間計算期間末のため独立監査人による財務書類の監査を受けておりません。以下の「純資産計算書」、「運用計算書および純資産変動計算書」ならびに「投資有価証券およびその他の純資産明細表」は、原文の中間財務書類から委託会社が抜粋・翻訳したものであります。

ピクテ・グローバル・セレクション・ファンド - 新興国ソブリン・ファンド

純資産計算書
2020年6月30日現在

(単位：円)

資産	
投資有価証券取得原価	2,669,364,396.00
投資に係る未実現純利益／(損失)	(426,647,936.00)
投資有価証券時価評価額	2,242,716,460.00
現金預金	53,580,721.00
未収利息、純額	40,875,007.00
	2,337,172,188.00
負債	
未払管理報酬および投資顧問報酬	578,827.00
未払年次税	58,034.00
為替予約取引に係る未実現純損失	3,087,995.00
その他の未払報酬	658,342.00
	4,383,198.00
2020年6月30日現在純資産合計	2,332,788,990.00
2019年12月31日現在純資産合計	3,280,344,896.00
2018年12月31日現在純資産合計	3,063,607,298.00

運用計算書および純資産変動計算書
2020年6月30日に終了した期間

(単位：円)

期首現在純資産額	3,280,344,896.00
収益	
債券利息、純額	96,143,678.00
預金利息	251,137.00
	96,394,815.00
費用	
管理報酬および投資顧問報酬	3,772,829.00
保管報酬、銀行手数料および利息	3,344,535.00
管理事務費用、サービス報酬、監査費用およびその他の費用	1,629,500.00
年次税	110,441.00
	8,857,305.00
投資純利益／(損失)	87,537,510.00
実現純利益／(損失)	
- 投資有価証券売却	(116,343,700.00)
- 外国為替	(3,813,439.00)
- 為替予約取引	1,259,922.00

実現純利益／(損失)	(31,359,707.00)
以下に係る未実現純評価利益／(損失)の変動：	
- 投資有価証券	(285,877,757.00)
- 為替予約取引	(4,786,014.00)
運用による純資産の減少	(322,023,478.00)
受益証券発行手取額	307,324,649.00
受益証券買戻費用	(756,910,771.00)
支払分配金	(175,946,306.00)
期間末現在純資産額	2,332,788,990.00

投資有価証券およびその他の純資産明細表

2020年6月30日現在

(単位：円)

銘柄	通貨	額面	時価	純資産に 対する 比率(%)
I. 公認の金融商品取引所に上場されているまたは他の規制ある市場で取引されている譲渡性のある有価証券				
債券				
ブラジル				
0.00% BRAZIL 01/07/23 BRL 1000	BRL	1,160.00	19,901,729.00	0.85
6.00% BRAZIL (INFLATION) 18/28 BRL 1000	BRL	255.00	20,516,900.00	0.88
10.00% BRAZIL 12/23 'F' BRL 1000 -SR-	BRL	4,250.00	99,016,835.00	4.24
10.00% BRAZIL 16/27 'F' BRL 1000 -SR-	BRL	5,100.00	123,575,618.00	5.30
			263,011,082.00	11.27
コロンビア				
6.00% COLOMBIA 12/28 'B' -SR-	COP	4,000,000,000.00	115,605,760.00	4.96
6.25% COLOMBIA 17/25 'SB' -SR-	COP	1,000,000,000.00	30,731,432.00	1.32
			146,337,192.00	6.28
ドミニカ共和国				
8.90% DOMINICAN REPUBLIC (DUAL) 18/23 -SR- S	DOP	8,000,000.00	13,798,946.00	0.59
			13,798,946.00	0.59
インドネシア				
7.00% INDONESIA 11/27 -SR-	IDR	9,500,000,000.00	71,928,521.00	3.08
8.375% INDONESIA 13/34 -SR-	IDR	3,000,000,000.00	23,904,881.00	1.02
9.00% INDONESIA 13/29	IDR	10,700,000,000.00	89,433,490.00	3.83
10.50% INDONESIA 08/38 FR0050 -SR-	IDR	3,200,000,000.00	30,001,081.00	1.29
			215,267,973.00	9.22
メキシコ				
7.75% MEXICO 11/31 MXN100 -SR-	MXN	188,000.00	98,628,030.00	4.23
7.75% MEXICO 11/42 MXN100 -SR-	MXN	215,000.00	109,057,279.00	4.67
8.00% MEXICO 03/23 MXN100	MXN	55,000.00	28,200,944.00	1.21
8.50% MEXICO 09/29 MXN100	MXN	50,000.00	27,459,403.00	1.18
10.00% MEXICO 06/36 MXN100 -SR-	MXN	186,000.00	116,559,920.00	5.00
			379,905,576.00	16.29
ペルー				
5.35% PERU 19/40 -SR-S	PEN	2,500,000.00	77,043,395.00	3.30
6.85% PERU (DUAL CURRENCY) 10/42 -SR-S	PEN	5,038.00	182,938,833.00	7.84
6.90% PERU 07/37 -SR-S	PEN	1,110.00	40,775,937.00	1.75

			300,758,165.00	12.89
ロシア				
7.05% RUSSIA 13/28 -SR-	RUB	97,500,000.00	161,248,829.00	6.91
7.60% RUSSIA 12/22	RUB	7,700,000.00	12,366,705.00	0.53
7.70% RUSSIA 17/33 S.6221	RUB	11,000,000.00	19,076,065.00	0.82
7.95% RUSSIA 18/26 S6226	RUB	108,000,000.00	186,469,555.00	8.00
			379,161,154.00	16.26
南アフリカ				
7.00% SOUTH AFRICA 10/31 -SR-	ZAR	30,196,000.00	154,090,351.00	6.61
8.50% SOUTH AFRICA 13/37 R	ZAR	10,600,000.00	53,116,153.00	2.28
8.75% SOUTH AFRICA 12/48 -SR-	ZAR	1,000,000.00	4,885,685.00	0.21
8.875% SOUTH AFRICA 15/35 R -SR-	ZAR	14,000,000.00	74,585,318.00	3.20
10.50% SOUTH AFRICA 98/26 -SR-	ZAR	5,470,000.00	38,718,940.00	1.66
			325,396,447.00	13.96
ウルグアイ				
8.50% URUGUAY (DUAL CURRENCY) 17/28 -SR-S	UYU	1,000,000.00	2,328,330.00	0.10
9.875% URUGUAY (DUAL CURRENCY) 17/22 -SR-S	UYU	1,300,000.00	3,313,131.00	0.14
			5,641,461.00	0.24
合計Ⅰ.			2,029,277,996.00	87.00
Ⅱ. その他の譲渡性のある有価証券				
債券				
コロンビア				
5.75% COLOMBIA 20/27 -SR-	COP	2,300,000,000.00	65,893,832.00	2.82
7.25% COLOMBIA 18/34 'B'	COP	3,500,000,000.00	103,678,763.00	4.44
			169,572,595.00	7.26
債券合計			169,572,595.00	7.26
ストラクチャード・プロダクト				
インドネシア				
9.75% CLN INDONESIA FR45 19BN (HSBC) 07/37	USD	570,000.00	43,865,869.00	1.88
			43,865,869.00	1.88
ストラクチャード・プロダクト合計			43,865,869.00	1.88
合計Ⅱ.			213,438,464.00	9.14
投資有価証券合計			2,242,716,460.00	96.14
現金預金			53,580,721.00	2.30
その他の純資産			36,491,809.00	1.56
純資産合計			2,332,788,990.00	100.00

「ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）為替ヘッジコース」の状況

当投資信託は、国内の法律に基づき設定された内国証券投資信託であります。当投資信託は2020年12月10日に特定期間が終了し、国内において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表が作成されており、独立監査人による財務諸表の監査を受けております。

財務諸表

ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）為替ヘッジコース

（１）貸借対照表

（単位：円）

	前期 [2020年 6月10日現在]	当期 [2020年12月10日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	7,299,595	7,271,098
親投資信託受益証券	1,550,856,231	1,490,496,098
派生商品評価勘定	1,389,848	-
未収入金	310,000	-
流動資産合計	1,559,855,674	1,497,767,196
資産合計	1,559,855,674	1,497,767,196
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,057,853	5,837,038
未払収益分配金	3,501,292	3,162,395
未払解約金	319,999	-
未払受託者報酬	25,179	26,096
未払委託者報酬	730,149	756,695
未払利息	20	19
その他未払費用	9,207	14,784
流動負債合計	7,643,699	9,797,027
負債合計	7,643,699	9,797,027
純資産の部		
元本等		
元本	1,750,646,195	1,581,197,529
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△198,434,220	△93,227,360
（分配準備積立金）	77,992,911	68,300,290
元本等合計	1,552,211,975	1,487,970,169
純資産合計	1,552,211,975	1,487,970,169
負債純資産合計	1,559,855,674	1,497,767,196

（２）損益及び剰余金計算書

（単位：円）

	前期 自 2019年12月11日 至 2020年 6月10日	当期 自 2020年 6月11日 至 2020年12月10日
営業収益		
有価証券売買等損益	△201,602,446	58,761,267
為替差損益	△14,509,163	50,401,262
営業収益合計	△216,111,609	109,162,529
営業費用		
支払利息	5,690	2,007
受託者報酬	409,248	182,201

委託者報酬	11,868,083	5,283,777
その他費用	86,133	93,725
営業費用合計	12,369,154	5,561,710
営業利益又は営業損失（△）	△228,480,763	103,600,819
経常利益又は経常損失（△）	△228,480,763	103,600,819
当期純利益又は当期純損失（△）	△228,480,763	103,600,819
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	8,714,451	△23,024,644
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△544,076,714	△198,434,220
剰余金増加額又は欠損金減少額	673,415,005	68,140,099
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	673,415,005	68,140,099
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,206,141	68,665,986
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,206,141	68,665,986
分配金	48,371,156	20,892,716
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△198,434,220	△93,227,360

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における特定期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	前期 2020年 6月10日現在	当期 2020年12月10日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	5,856,461,201円	1,750,646,195円
期中追加設定元本額	376,241,630円	740,093,532円
期中一部解約元本額	4,482,056,636円	909,542,198円
2. 受益権の総数	1,750,646,195口	1,581,197,529口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は198,434,220円です。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は93,227,360円です。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 2019年12月11日 至 2020年 6月10日	当期 自 2020年 6月11日 至 2020年12月10日
1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 (自 2019年 12月11日 至 2019年 12月31日) 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.50%以内の額 (自 2020年 1月1日 至 2020年 6月10日) 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.55%以内の額	1. 主要投資対象である親投資信託受益証券において、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 当該親投資信託受益証券に係る信託財産の純資産総額のうち、当ファンドに対応する部分の年率0.55%以内の額

2. 分配金の計算過程			2. 分配金の計算過程		
第95期 (2019年12月11日から2020年 1月10日まで)			第101期 (2020年 6月11日から2020年 7月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	23,973,501円	費用控除後の配当等収益額	A	7,426,212円
費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,425,708,783円	収益調整金額	C	571,817,162円
分配準備積立金額	D	251,154,807円	分配準備積立金額	D	77,931,160円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,700,837,091円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	657,174,534円
当ファンドの期末残存口数	F	5,762,334,543口	当ファンドの期末残存口数	F	2,136,034,037口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,951.63円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,076.59円
10,000口当たり分配金額	H	20.00円	10,000口当たり分配金額	H	20.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,524,669円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,272,068円
第96期 (2020年 1月11日から2020年 2月10日まで)			第102期 (2020年 7月11日から2020年 8月11日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	23,209,259円	費用控除後の配当等収益額	A	8,200,490円
費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	B	11,358,932円
収益調整金額	C	1,425,700,740円	収益調整金額	C	571,532,013円
分配準備積立金額	D	263,581,251円	分配準備積立金額	D	81,039,124円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,712,491,250円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	672,130,559円
当ファンドの期末残存口数	F	5,762,225,689口	当ファンドの期末残存口数	F	2,134,940,469口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,971.90円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,148.21円
10,000口当たり分配金額	H	20.00円	10,000口当たり分配金額	H	20.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	11,524,451円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,269,880円
第97期 (2020年 2月11日から2020年 3月10日まで)			第103期 (2020年 8月12日から2020年 9月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	13,735,681円	費用控除後の配当等収益額	A	6,988,187円
費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,057,423,946円	収益調整金額	C	571,453,077円
分配準備積立金額	D	207,745,816円	分配準備積立金額	D	96,294,328円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,278,905,443円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	674,735,592円
当ファンドの期末残存口数	F	4,273,819,422口	当ファンドの期末残存口数	F	2,134,569,881口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	2,992.39円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,160.97円
10,000口当たり分配金額	H	20.00円	10,000口当たり分配金額	H	20.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,547,638円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,269,139円
第98期 (2020年 3月11日から2020年 4月10日まで)			第104期 (2020年 9月11日から2020年10月12日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	13,854,289円	費用控除後の配当等収益額	A	6,962,850円
費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,056,976,373円	収益調整金額	C	329,299,397円
分配準備積立金額	D	212,689,940円	分配準備積立金額	D	59,047,031円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,283,520,602円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	395,309,278円
当ファンドの期末残存口数	F	4,271,439,207口	当ファンドの期末残存口数	F	1,229,946,576口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,004.88円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,214.02円
10,000口当たり分配金額	H	20.00円	10,000口当たり分配金額	H	20.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	8,542,878円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,459,893円
第99期 (2020年 4月11日から2020年 5月11日まで)			第105期 (2020年10月13日から2020年11月10日まで)		
費用控除後の配当等収益額	A	8,923,713円	費用控除後の配当等収益額	A	4,026,376円
費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	B	0円

収益調整金額	C	585,314,839円	収益調整金額	C	329,235,654円
分配準備積立金額	D	123,968,032円	分配準備積立金額	D	63,527,170円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	718,206,584円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	396,789,200円
当ファンドの期末残存口数	F	2,365,114,016口	当ファンドの期末残存口数	F	1,229,670,913口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,036.65円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,226.77円
10,000口当たり分配金額	H	20.00円	10,000口当たり分配金額	H	20.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,730,228円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,459,341円
第100期 （2020年 5月12日から2020年 6月10日まで）			第106期 （2020年11月11日から2020年12月10日まで）		
費用控除後の配当等収益額	A	4,679,323円	費用控除後の配当等収益額	A	5,611,034円
費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	B	0円	費用控除後・繰越欠損金補填後 の有価証券売買等損益額	B	762,263円
収益調整金額	C	453,948,656円	収益調整金額	C	442,212,152円
分配準備積立金額	D	76,814,880円	分配準備積立金額	D	65,089,388円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	535,442,859円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	513,674,837円
当ファンドの期末残存口数	F	1,750,646,195口	当ファンドの期末残存口数	F	1,581,197,529口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,058.52円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	3,248.62円
10,000口当たり分配金額	H	20.00円	10,000口当たり分配金額	H	20.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,501,292円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,162,395円

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 2019年12月11日 至 2020年 6月10日	当期 自 2020年 6月11日 至 2020年12月10日
1.金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左
2.金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク（価格変動リスク、金利リスク、為替リスク）、その他これらのリスクを増大させる新興国債券への投資に伴うリスク、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左

3.金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左
------------------	--	----

II 金融商品の時価等に関する事項

	前期 自 2019年12月11日 至 2020年 6月10日	当期 自 2020年 6月11日 至 2020年12月10日
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
4.金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

前期（2020年 6月10日現在）

(単位：円)

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	105,798,970

合計	105,798,970
----	-------------

当期（2020年12月10日現在）

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	15,927,138
合計	15,927,138

（デリバティブ取引等に関する注記）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前期（2020年 6月10日現在）

区分	種 類	契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,515,748,450	—	1,517,416,455	△1,668,005
	米ドル	1,515,748,450	—	1,517,416,455	△1,668,005
合計		1,515,748,450	—	1,517,416,455	△1,668,005

当期（2020年12月10日現在）

区分	種 類	契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	1,459,364,885	—	1,465,201,923	△5,837,038
	米ドル	1,459,364,885	—	1,465,201,923	△5,837,038
合計		1,459,364,885	—	1,465,201,923	△5,837,038

（注）時価の算定方法

・ 為替予約取引

1. 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

（1）予約為替の受渡日（以下、当該日という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（2）当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

①当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値を元に算出したレートにより評価しております。

②当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

2. 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客相場の仲値により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

	前期 (2020年 6月10日現在)	当期 (2020年12月10日現在)
1口当たり純資産額	0.8867円	0.9410円
(1万口当たり純資産額)	(8,867円)	(9,410円)

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（４）附属明細表

第１ 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	銘 柄	券面総額（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド	448,512,307	1,490,496,098	
合 計		448,512,307	1,490,496,098	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

（参考）

ファンドは、「ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同受益証券です。

なお、同投資信託受益証券の状況は以下の通りです。以下に記載した情報は監査対象外であります。

ピクテ・エマージング・ソブリン債券ファンド・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

	[2020年 6月10日現在]	[2020年12月10日現在]
資産の部		
流動資産		
預金	464,589,442	18,969,541
コール・ローン	92,123,737	60,283,306
国債証券	5,172,649,263	5,287,202,427
特殊債券	387,696,916	461,695,320
社債券	685,565,871	796,147,517
派生商品評価勘定	-	632,195
未収入金	48,274,992	44,751,764
未収利息	86,153,480	67,816,997
前払費用	6,811,907	10,608,556
差入委託証拠金	50,862,279	50,825,847
流動資産合計	6,994,727,887	6,798,933,470
資産合計	6,994,727,887	6,798,933,470
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	25,255
未払金	219,517,784	67,083,460
未払解約金	7,590,000	70,000
未払利息	265	165
その他未払費用	770	267
流動負債合計	227,108,819	67,179,147

負債合計	227,108,819	67,179,147
純資産の部		
元本等		
元本	2,135,935,750	2,025,702,314
剰余金		
剰余金又は欠損金（△）	4,631,683,318	4,706,052,009
元本等合計	6,767,619,068	6,731,754,323
純資産合計	6,767,619,068	6,731,754,323
負債純資産合計	6,994,727,887	6,798,933,470

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券、及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、または価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。 先物取引 個別法に基づき、原則として、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。
3.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条、61条に基づいて、外貨建取引の記録、及び外貨の売買を処理しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2020年 6月10日現在	2020年12月10日現在
1. 元本の推移		
期首相当日現在元本額	3,430,503,383円	2,135,935,750円
期中追加設定元本額	130,881,077円	226,905,912円
期中一部解約元本額	1,425,448,710円	337,139,348円
期末元本額	2,135,935,750円	2,025,702,314円
元本の内訳		
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジなしコース	1,044,605,972円	985,588,569円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド（毎月決算型）為替ヘッジコース	37,909,023円	37,281,103円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）	563,960,054円	554,320,335円
ピクテ・ハイインカム・ソブリン・ファンド（適格機関投資家専用）為替ヘッジコース	489,460,701円	448,512,307円
2. 受益権の総数	2,135,935,750口	2,025,702,314口

（金融商品に関する注記）

I 金融商品の状況に関する事項

	自 2019年12月11日 至 2020年 6月10日	自 2020年 6月11日 至 2020年12月10日
1.金融商品に対する取組方針	ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資を運用の基本方針を含めた信託約款の規定に基づき行っております。	同左

2.金融商品の内容及びそのリスク	ファンドが保有する主な金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務です。保有する有価証券の詳細は「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 これら金融商品には、市場リスク（価格変動リスク、金利リスク、為替リスク）、その他これらのリスクを増大させる新興国債券への投資に伴うリスク、信用リスク、流動性リスク等があります。デリバティブ取引等を行った場合は信託約款に記載した目的で取引を行っております。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	運用リスクの管理に係る牽制機能を確保するため、運用リスク管理部門は、運用リスク等に関する状況について、運用リスク管理委員会において定期的に報告を行います。同委員会にはその他の部門からの報告も行われ、運用部門の責任者も交え対応が協議されます。 ・市場リスク 構成銘柄の状況やトラッキングエラー、その他必要に応じて各リスク指標などがチェックされます。 ・信用リスク 平均格付けや格付構成などがチェックされます。 ・流動性リスク 構成銘柄の市場での値付状況等がチェックされます。	同左

II 金融商品の時価等に関する事項

	自 2019年12月11日 至 2020年 6月10日	自 2020年 6月11日 至 2020年12月10日
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2.時価の算定方法	（1）有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 （2）デリバティブ取引 該当事項はありません。 （3）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。	（1）有価証券 同左 （2）デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。 （3）有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

4.金銭債権の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左
-------------------	-------------------------------------	----

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

（2020年 6月10日現在）

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	403,236,379
特殊債券	17,704,292
社債券	61,811,658
合計	482,752,329

（2020年12月10日現在）

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	457,737,566
特殊債券	35,208,161
社債券	80,226,337
合計	573,172,064

（注）当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

債券関連

（2020年 6月10日現在）

該当事項はありません。

（2020年12月10日現在）

区分	種 類	契 約 額 等 (円)		時 価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	14,376,790	—	14,351,535	△25,255
	売建	72,572,360	—	71,940,165	632,195
合計		86,949,150	—	86,291,700	606,940

（注）時価の算定方法

・先物取引

1. 債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（一口当たり情報に関する注記）

	（2020年 6月10日現在）	（2020年12月10日現在）
1口当たり純資産額	3.1685円	3.3232円
（1万口当たり純資産額）	（31,685円）	（33,232円）

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

① 株式

該当事項はありません。

② 株式以外の有価証券

種 類	通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	米ドル	0.125% REP OF ARGENTINA 30/07/09	750,989.00	288,755.25	
		0.125% REP OF ARGENTINA 35/07/09	939,676.00	324,000.27	
		0.125% REP OF ARGENTINA 38/01/09	265,749.00	102,658.83	
		0.125% REP OF ARGENTINA 41/07/09	160,000.00	57,072.00	
		0.125% REP OF ARGENTINA 46/07/09	372,777.00	127,974.33	
		0.5% ECUADOR GOVT 30/07/31	379,644.00	246,294.03	
		0.5% ECUADOR GOVT 35/07/31	740,847.00	415,800.35	
		0.5% ECUADOR GOVT 40/07/31	552,345.00	286,528.94	
		0% ECUADOR GOVT 30/07/31	99,143.00	47,464.69	
		0% UKRAINE GOVT 40/05/31	274,000.00	282,110.40	
		1% REP OF ARGENTINA 29/07/09	134,570.00	56,653.91	
		10.625% REPUBLIC OF PHIL 25/03/16	130,000.00	184,080.00	
		10.75% REPUBLIC OF GHANA 30/10/14	200,000.00	268,400.00	
		12.75% RUSSIA GOVT 28/06/24	200,000.00	342,000.00	
		2.125% REPUBLIC OF SERBI 30/12/01	229,000.00	224,374.20	
		2.252% REP OF PANAMA 32/09/29	354,000.00	358,212.60	
		2.392% PERU GOVT 26/01/23	135,000.00	142,236.00	
		2.625% BRAZIL GOVT 23/01/05	200,000.00	207,040.00	
		2.625% COLOMBIA GOVT 23/03/15	200,000.00	205,620.00	
		2.75% CHINA GOVT INTL BO 39/12/03	300,000.00	315,510.00	
		2.78% PERU GOVT 60/12/01	757,000.00	731,489.10	
		2.783% PERU GOVT 31/01/23	164,000.00	175,890.00	
		2.844% PERU GOVT 30/06/20	302,000.00	327,760.60	
		3.16% REP OF PANAMA 30/01/23	200,000.00	218,460.00	
		3.23% PERU GOVT 21/07/28	362,000.00	350,126.40	
		3.25% REPUBLIC OF POLAND 26/04/06	200,000.00	225,480.00	
		3.25% SAUDI INTERNATIONAL 30/10/22	400,000.00	438,520.00	
		3.25% TURKEY GOVT 23/03/23	200,000.00	196,760.00	
		3.5% AZERBAIJAN GOVT 32/09/01	250,000.00	262,725.00	
		3.5% CHILE GOVT 50/01/25	200,000.00	226,180.00	
		3.7% REPUBLIC OF UZBEKIS 30/11/25	316,000.00	328,623.88	

3.875% ABU DHABI GOVT IN 50/04/16	400,000.00	487,400.00	
3.875% COLOMBIA GOVT 27/04/25	200,000.00	220,240.00	
3.875% FED REPUBLIC OF B 30/06/12	379,000.00	394,008.40	
3.875% REP OF PANAMA 28/03/17	400,000.00	452,040.00	
3.875% STATE OF QATAR 23/04/23	550,000.00	590,150.00	
3% COLOMBIA GOVT 30/01/30	250,000.00	260,225.00	
3% KINGDOM OF MOROCCO 32/12/15	209,000.00	208,101.30	
3% ROMANIA 31/02/14	248,000.00	262,904.80	
4.125% ABU DHABI GOVT IN 47/10/11	250,000.00	314,125.00	
4.125% PERU GOVT 27/08/25	600,000.00	695,760.00	
4.125% REP OF URUGUAY 45/11/20	200,000.00	241,960.00	
4.15% MEXICAN GOVT 27/03/28	200,000.00	229,080.00	
4.25% COSTA RICA GOVT 23/01/26	210,000.00	203,406.00	
4.375% GUATEMALA GOVT 27/06/05	200,000.00	219,940.00	
4.375% ROMANIA 23/08/22	300,000.00	326,430.00	
4.375% RUSSIA GOVT 29/03/21	600,000.00	695,760.00	
4.5% COLOMBIA GOVT 26/01/28	200,000.00	224,400.00	
4.5% COLOMBIA GOVT 29/03/15	200,000.00	228,880.00	
4.5% GUATEMALA GOVT 26/05/03	500,000.00	547,150.00	
4.5% REP OF PANAMA 47/05/15	300,000.00	376,620.00	
4.5% REP OF PANAMA 50/04/16	200,000.00	250,580.00	
4.5% SAUDI INTERNATIONAL 46/10/26	720,000.00	869,112.00	
4.5% TRINIDAD AND TOBAGO 26/08/04	300,000.00	324,750.00	
4.625% INDONESIA GOVT 43/04/15	650,000.00	786,045.00	
4.625% SAUDI INTERNATIONAL 47/10/04	300,000.00	370,260.00	
4.7% PARAGUAY GOVT 27/03/27	300,000.00	345,270.00	
4.75% FED REPUBLIC OF BR 50/01/14	200,000.00	209,260.00	
4.75% MEXICAN GOVT 32/04/27	243,000.00	286,812.90	
4.75% RUSSIA GOVT 26/05/27	400,000.00	460,960.00	
4.817% STATE OF QATAR 49/03/14	595,000.00	815,150.00	
4.875% REP OF KAZAKHSTAN 44/10/14	250,000.00	338,600.00	
4.875% ROMANIA 24/01/22	330,000.00	367,389.00	
4.875% TURKEY GOVT 26/10/09	200,000.00	196,600.00	
4.875% TURKEY GOVT 43/04/16	400,000.00	331,800.00	
4.95% REPUBLIC OF PARAGU 31/04/28	400,000.00	474,520.00	
4.975% REP OF URUGUAY 55/04/20	347,976.00	470,393.95	
4% KINGDOM OF MOROCCO 50/12/15	209,000.00	209,000.00	
4% ROMANIA 51/02/14	102,000.00	109,333.80	
4% STATE OF QATAR 29/03/14	573,000.00	674,650.20	
5.1% REP OF URUGUAY 50/06/18	294,983.00	401,324.36	
5.125% MONGOLIA GOVT 22/12/05	250,000.00	258,950.00	
5.125% REP OF KAZAKHSTAN 25/07/21	200,000.00	235,620.00	
5.125% ROMANIA GOVT 48/06/15	92,000.00	116,499.60	
5.125% TURKEY GOVT 28/02/17	200,000.00	196,220.00	
5.2% COLOMBIA GOVT 49/05/15	300,000.00	373,830.00	
5.25% EGYPT GOVT 25/10/06	200,000.00	210,500.00	
5.25% NAMIBIA GOVT 25/10/29	200,000.00	213,020.00	

5.25% RUSSIA GOVT 47/06/23	200,000.00	271,820.00	
5.25% TURKEY GOVT 30/03/13	400,000.00	386,320.00	
5.375% HUNGARY GOVT 24/03/25	100,000.00	113,900.00	
5.375% OMAN GOV INTERNTL 27/03/08	690,000.00	697,935.00	
5.375% REP OF ZAMBIA 22/09/20	200,000.00	103,020.00	
5.577% EGYPT GOVT 23/02/21	250,000.00	262,750.00	
5.6% TURKEY GOVT 24/11/14	200,000.00	205,100.00	
5.625% COSTA RICA GOVT 43/04/30	230,000.00	195,569.00	
5.625% FED REPUBLIC OF B 41/01/07	200,000.00	233,520.00	
5.625% MONGOLIA GOVT 23/05/01	300,000.00	315,330.00	
5.65% SOUTH AFRICA 47/09/27	200,000.00	199,920.00	
5.75% MEXICAN GOVT 10/10/12	226,000.00	286,997.40	
5.75% SOUTH AFRICA 49/09/30	486,000.00	487,215.00	
5.75% STATE OF QATAR 42/01/20	250,000.00	373,200.00	
5.8% REP OF IRAQ 28/01/15	468,750.00	444,609.36	
5.875% DOMINICAN GOVT 60/01/30	662,000.00	704,831.40	
5.875% RUSSIA GOVT 43/09/16	200,000.00	283,800.00	
5.875% SALVADOR GOVT 25/01/30	150,000.00	138,376.50	
5.875% SOUTH AFRICA 25/09/16	200,000.00	227,500.00	
5.875% SOUTH AFRICA 30/06/22	200,000.00	225,700.00	
5.95% DOMINICAN GOVT 27/01/25	124,000.00	141,893.20	
5% FED REPUBLIC OF BRAZI 45/01/27	250,000.00	272,825.00	
5% REP OF COLOMBIA 45/06/15	390,000.00	469,053.00	
6.1% LEBANESE GOVT 22/10/04	75,000.00	10,290.00	
6.125% IVORY COAST 33/06/15	380,000.00	430,274.00	
6.125% ROMANIA 44/01/22	48,000.00	66,988.80	
6.2% LEBANESE GOVT 25/02/26	75,000.00	9,945.00	
6.2% REPUBLIC OF SRI LAN 27/05/11	250,000.00	143,550.00	
6.25% CBB INTL SUKUK PRG 24/11/14	750,000.00	823,050.00	
6.25% HONDURAS GOVT 27/01/19	150,000.00	171,890.62	
6.25% LEBANESE GOVT 24/11/04	30,000.00	3,801.00	
6.25% REPUBLIC OF SENEGA 33/05/23	200,000.00	225,380.00	
6.35% TURKEY GOVT 24/08/10	257,000.00	269,772.90	
6.375% SALVADOR GOVT 27/01/18	150,000.00	136,875.00	
6.378% MINISTRY OF FINAN 31/02/24	327,000.00	333,474.60	
6.5% BARBADOS GOVT OF 29/10/01	51,300.00	49,530.25	
6.5% DOMINICAN GOVT 48/02/15	200,000.00	228,840.00	
6.6% LEBANESE GOVT 26/11/27	75,000.00	9,435.00	
6.65% LEBANESE GOVT 24/04/22	75,000.00	10,275.00	
6.65% LEBANESE REP 30/02/26	1,050,000.00	133,875.00	
6.7% REP OF PANAMA 36/01/26	96,000.00	140,236.80	
6.75% JAMAICA GOVT 28/04/28	200,000.00	238,900.00	
6.75% KINGDOM OF BAHRAIN 29/09/20	300,000.00	344,760.00	
6.75% LEBANESE GOVT 27/11/29	100,000.00	13,070.00	
6.75% OMAN GOV INTERNTL 27/10/28	316,000.00	339,320.80	
6.75% REPUBLIC OF SENEGA 48/03/13	250,000.00	276,850.00	
6.85% DOMINICAN REP 45/01/27	481,000.00	570,754.60	

6.85% LEBANESE GOVT 27/03/23	100,000.00	13,590.00	
6.875% DOMINICAN GOVT 26/01/29	291,000.00	341,895.90	
6.875% TURKEY GOVT 36/03/17	100,000.00	104,000.00	
6.95% GABONESE REP 25/06/16	200,000.00	210,100.00	
6% FED REPUBLIC OF BRAZI 26/04/07	400,000.00	474,880.00	
6% OMAN GOV INTERNTL BON 29/08/01	200,000.00	204,080.00	
7.05% LEBANESE GOVT 35/11/02	75,000.00	10,155.00	
7.0529% EGYPT GOVT 32/01/15	262,000.00	283,615.00	
7.158% COSTA RICA GOVT 45/03/12	200,000.00	186,120.00	
7.25% REPUBLIC OF KENYA 28/02/28	200,000.00	224,240.00	
7.25% TURKEY GOVT 38/03/05	100,000.00	107,610.00	
7.253% UKRAINE GOVT 33/03/15	200,000.00	218,740.00	
7.375% JORDAN GOVT 47/10/10	400,000.00	466,000.00	
7.375% OMAN GOV INTERNTL 32/10/28	300,000.00	327,210.00	
7.375% UKRAINE GOVT 32/09/25	200,000.00	220,700.00	
7.5% EGYPT GOVT 27/01/31	300,000.00	344,640.00	
7.5% KINGDOM OF BAHRAIN 47/09/20	300,000.00	352,650.00	
7.5% RUSSIA GOVT 30/03/31	229,500.00	266,151.15	
7.6003% EGYPT GOVT 29/03/01	200,000.00	227,980.00	
7.625% HUNGARY GOVT 41/03/29	102,000.00	180,104.46	
7.625% REPUBLIC OF NIGER 47/11/28	400,000.00	421,360.00	
7.65% SALVADOR GOVT 35/06/15	178,000.00	161,659.60	
7.75% UKRAINE GOVT 23/09/01	200,000.00	219,100.00	
7.75% UKRAINE GOVT 24/09/01	200,000.00	221,640.00	
7.75% UKRAINE GOVT 25/09/01	155,000.00	173,538.00	
7.75% UKRAINE GOVT 26/09/01	200,000.00	225,040.00	
7.75% UKRAINE GOVT 27/09/01	200,000.00	227,480.00	
7.85% REPUBLIC OF SRI LA 29/03/14	867,000.00	495,057.00	
7.875% JAMAICA GOVT 45/07/28	301,000.00	418,961.90	
7.875% REP OF PAKISTAN 36/03/31	270,000.00	276,696.00	
7.875% REPUBLIC OF NIGER 32/02/16	200,000.00	220,140.00	
8.125% REP OF GHANA 26/01/18	400,000.00	446,480.00	
8.15% EGYPT GOVT 59/11/20	200,000.00	216,680.00	
8.25% REPUBLIC OF ANGOLA 28/05/09	300,000.00	281,250.00	
8.25% REPUBLIC OF KENYA 48/02/28	200,000.00	229,640.00	
8.25% SALVADOR GOVT 32/04/10	57,000.00	53,900.62	
8.625% SALVADOR GOVT 29/02/28	73,000.00	70,751.60	
8.7002% EGYPT GOVT 49/03/01	200,000.00	228,500.00	
8.747% REPUBLIC OF NIGER 31/01/21	350,000.00	405,055.00	
8.875% EGYPT GOVT 50/05/29	520,000.00	600,080.00	
8.95% REPUBLIC OF GHANA 51/03/26	400,000.00	421,120.00	
8.97% REPUBLIC OF ZAMBIA 27/07/30	200,000.00	102,880.00	
8.994% UKRAINE GOVT 24/02/01	400,000.00	451,320.00	
8% REPUBLIC OF ANGOLA 29/11/26	200,000.00	183,080.00	
8% REPUBLIC OF KENYA 32/05/22	200,000.00	232,860.00	
8% TURKEY GOVT 34/02/14	300,000.00	344,940.00	
9.125% REPUBLIC OF ANGOL 49/11/26	200,000.00	181,740.00	

		9.248% REPUBLIC OF NIGER 49/01/21	200,000.00	234,760.00	
		9.375% REP OF PANAMA 29/04/01	200,000.00	307,300.00	
		9.375% REPUBLIC OF ANGOL 48/05/08	440,000.00	404,712.00	
		9.5% REPUBLIC OF ANGOLA 25/11/12	200,000.00	197,860.00	
		9.5% REPUBLIC OF CAMEROO 25/11/19	200,000.00	219,780.00	
	米ドル 小計		50,255,249.00	50,701,979.55 (5,287,202,427)	
国債証券小計				5,287,202,427 (5,287,202,427)	
特殊債券	米ドル	3.25% EXPORT-IMPORT BK I 30/01/15	200,000.00	213,200.00	
		3.7% MDGH - GMTN BV 49/11/07	200,000.00	227,840.00	
		5.75% BQ CENT TUNISIE 25/01/30	200,000.00	181,460.00	
		6.75% ESKOM HOLDINGS SOC 23/08/06	400,000.00	414,000.00	
		6% PERTAMINA 42/05/03	300,000.00	383,520.00	
		9.625% NATIONAL POWER CO 28/05/15	2,000,000.00	3,007,438.00	
	米ドル 小計		3,300,000.00	4,427,458.00 (461,695,320)	
特殊債券小計				461,695,320 (461,695,320)	
社債券	米ドル	2.95% SINOPEC GRP DEV 20 29/11/12	200,000.00	209,960.00	
		3.375% CNAC HK FINBRIDGE 24/06/19	200,000.00	201,280.00	
		3.75% EMPRESA NACIONAL D 26/08/05	400,000.00	435,400.00	
		4.25% CODELCO INC 42/07/17	200,000.00	230,960.00	
		4.25% PETROLEOS MEXICANO 25/01/15	200,000.00	196,520.00	
		4.375% CODELCO INC 49/02/05	304,000.00	367,536.00	
		4.55% PETRONAS CAPITAL L 50/04/21	200,000.00	262,900.00	
		4.75% KZOKZ 27/04/19	200,000.00	231,580.00	
		4.8% PETRONAS CAPITAL LT 60/04/21	200,000.00	285,640.00	
		5.35% PETROLEOS MEXICANO 28/02/12	200,000.00	189,160.00	
		5.5% PEMEX 44/06/27	450,000.00	356,400.00	
		5.625% DP WORLD PLC 48/09/25	200,000.00	252,119.20	
		5.625% PETROLEOS DEL PER 47/06/19	200,000.00	241,480.00	
		5.71% INDONESIA ASAHAN A 23/11/15	600,000.00	663,360.00	
		5.75% KAZMUNAYGAS NATION 47/04/19	200,000.00	266,180.00	
		5.95% PETROLEOS MEXICANO 31/01/28	150,000.00	139,530.00	
		6.375% KZOKZ 48/10/24	200,000.00	285,540.00	
		6.375% PETROLEOS MEXICAN 45/01/23	210,000.00	175,602.00	
		6.45% PERTAMINA 44/05/30	500,000.00	682,400.00	
		6.53% INDONESIA ASAHAN A 28/11/15	600,000.00	750,240.00	
		6.875% SOUTHERN GAS CORR 26/03/24	200,000.00	242,000.00	
		6.95% PETROLEOS MEXICANO 60/01/28	188,000.00	161,736.40	
		7.69% PETROLEOS MEXICANO 50/01/23	870,000.00	807,186.00	
	米ドル 小計		6,872,000.00	7,634,709.60 (796,147,517)	
社債券小計				796,147,517 (796,147,517)	
合計				6,545,045,264 (6,545,045,264)	

（注）

1. 各通貨毎の小計欄における（ ）内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における（ ）内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算の合計額であり内数で表示してあります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計額に 対する比率
米ドル	国債証券 177銘柄	80.7%	100.0%
	特殊債券 6銘柄	7.1%	
	社債券 23銘柄	12.2%	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

２【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2021年 2月26日現在です。

【純資産額計算書】

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ７０）毎月分配型

I 資産総額	43,891,929 円
II 負債総額	6,010 円
III 純資産総額（I－II）	43,885,919 円
IV 発行済口数	58,855,703 口
V 1万口当たり純資産額（III／IV）	7,457 円

ピクテ・プライム・インカム・コレクション（ヘッジ７０）資産形成型

I 資産総額	21,309,596 円
II 負債総額	2,916 円
III 純資産総額（I－II）	21,306,680 円
IV 発行済口数	18,961,319 口
V 1万口当たり純資産額（III／IV）	11,237 円

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】**１ 名義書換について**

該当事項はありません。

２ 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

３ 受益権の譲渡

(1)受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2)(1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等(当該他の振替機関等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(3)(1)の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

４ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

５ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

6 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払います。

7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】****(1) 資本金の額**

2021年3月末日現在：2億円

委託会社が発行する株式の総数：20,000株(普通株式：10,000株 A種優先株式：10,000株)

発行済株式総数：1,563株(普通株式：800株 A種優先株式：763株)

最近5年間における資本金の額の増減：2018年10月10日付で2億円から14億円に増加

2018年12月7日付で14億円から2億円に減少

(2) 委託会社の機構**① 経営の意思決定機構**

株主総会で選任された取締役および監査役で構成される取締役会が設置されています。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を含む企業運営方針を決定し、取締役の職務の執行を監督します。また、取締役会の定めた経営方針・経営計画に基づく業務執行の意思決定（取締役会の専権事項を除く。）を行う機関として、取締役会で選任された経営会議メンバーで構成される経営会議が設置されています。代表取締役は経営会議メンバーの業務を統括し、指揮監督します。

② 投資運用の意思決定機構

運用部門、プロダクト部門およびコンプライアンス部門の代表者を主要メンバーとして構成される投資政策委員会において、投資政策の審議・決定ならびにその運用の成果および投資政策との関連での妥当性を分析します。投資政策委員会において決定された信託財産の投資政策に基づき、運用部門が運用の指図を行います。運用の指図に関する権限を外部の投資顧問会社に委託することまたは外部の投資顧問会社からの助言を受けることがあります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また金融商品取引法に定める投資助言・代理業、第一種金融商品取引業の一部、第二種金融商品取引業の一部および付随業務の一部を行っています。

2021年3月末日現在、委託会社が運用する投資信託財産の合計純資産総額は次のとおりです(ただし、マザーファンドを除きます)。

種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	119	2,139,382,254,520
単位型株式投資信託	26	84,926,215,837
合計	145	2,224,308,470,357

3【委託会社等の経理状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第36期事業年度(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

		第35期 (2019年12月31日現在)	第36期 (2020年12月31日現在)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		4,506,488	5,682,471
前払費用		78,871	83,085
未収委託者報酬		2,295,464	2,752,470
未収収益		448,435	357,055
関係会社未収入金		-	47,462
その他		13,874	9,481
流動資産計		7,343,134	8,932,026
固定資産			
有形固定資産			
建物付属設備	※ 1	187,123	174,567
器具備品	※ 1	122,817	145,253
有形固定資産合計		309,941	319,820
無形固定資産			
ソフトウェア		36,066	22,211
その他		831	831
無形固定資産合計		36,898	23,043
投資その他の資産			
投資有価証券		5,433	7,035
長期差入保証金		286,676	286,676
繰延税金資産		891,796	870,386
投資その他の資産合計		1,183,907	1,164,099
固定資産計		1,530,747	1,506,963
資産合計		8,873,881	10,438,989

(単位：千円)

		第35期 (2019年12月31日現在)	第36期 (2020年12月31日現在)
負債の部			
流動負債			
預り金		25,546	27,859
未払金			
未払手数料		1,272,877	1,561,855
その他未払金		382,635	416,336
未払法人税等		337,277	464,835
賞与引当金		1,081,528	954,110
その他		116,692	258,778
流動負債合計		3,216,556	3,683,775
固定負債			

関係会社長期借入金	2,400,000	2,400,000
退職給付引当金	140,138	141,403
資産除去債務	81,736	81,933
固定負債合計	2,621,875	2,623,337
負債合計	5,838,431	6,307,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金	2,784,524	3,879,839
繰越利益剰余金	2,784,524	3,879,839
利益剰余金合計	2,834,524	3,929,839
株主資本合計	3,034,524	4,129,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	925	2,036
評価・換算差額等合計	925	2,036
純資産合計	3,035,449	4,131,876
負債・純資産合計	8,873,881	10,438,989

（２）【損益計算書】

(単位：千円)

	第35期 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	第36期 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	16,420,074	19,659,986
その他営業収益	1,487,877	1,799,020
営業収益計	17,907,952	21,459,006
営業費用		
支払手数料	9,941,917	12,156,102
広告宣伝費	344,051	356,996
調査費		
調査費	184,540	164,855
委託調査費	1,459,077	1,564,499
委託計算費	405,398	413,072
営業雑経費		
通信費	67,770	68,967
印刷費	290,584	271,550
諸会費	12,802	27,913
図書費	2,981	2,951
諸経費	5,831	5,017
営業費用計	12,714,954	15,031,926
一般管理費		
給料		

役員報酬		122,116	94,766
給料・手当		1,865,795	1,936,929
賞与	※ 1	376,353	361,248
賞与引当金繰入		1,037,268	814,890
旅費交通費		151,720	36,115
租税公課		71,096	85,636
不動産賃借料		354,515	373,422
退職給付費用		56,799	147,225
固定資産減価償却費		78,558	76,435
消耗器具備品費		34,152	18,858
人材採用費		29,741	32,134
修繕維持費		30,152	29,166
諸経費		214,632	184,990
一般管理費計		4,422,905	4,191,820
営業利益		770,092	2,235,259
営業外収益			
受取利息		22	31
法人税等還付加算金		956	47
受取配当金		976	1,044
為替差益		-	2,332
その他		703	492
営業外収益計		2,659	3,947
営業外費用			
支払利息	※ 2	45,625	45,750
その他		3	-
営業外費用計		45,628	45,750
経常利益		727,123	2,193,457
特別損失		-	2,494
雑損失		-	2,494
税引前当期純利益		727,123	2,190,963
法人税、住民税及び事業税		341,559	574,568
法人税等調整額		△106,783	20,919
法人税等合計額		234,775	595,488
当期純利益		492,347	1,595,474

(3)【株主資本等変動計算書】

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	2,292,176	2,342,176	2,542,176	62	62	2,542,239

当期変動額								
当期純利益	-	-	492,347	492,347	492,347	-	-	492,347
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	862	862	862
当期変動額合計	-	-	492,347	492,347	492,347	862	862	493,209
当期末残高	200,000	50,000	2,784,524	2,834,524	3,034,524	925	925	3,035,449

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	200,000	50,000	2,784,524	2,834,524	3,034,524	925	925	3,035,449
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	△500,160	△500,160	△500,160	-	-	△500,160
当期純利益	-	-	1,595,474	1,595,474	1,595,474	-	-	1,595,474
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	1,111	1,111	1,111
当期変動額合計	-	-	1,095,314	1,095,314	1,095,314	1,111	1,111	1,096,425
当期末残高	200,000	50,000	3,879,839	3,929,839	4,129,839	2,036	2,036	4,131,876

重要な会計方針

区分	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、支出見込額の当期負担分を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職金に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に一括損益処理しています。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

未適用の会計基準等

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発に当たって基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき事項がある場合は、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取り扱いを追加することとされております。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、公正価値測定に関して会計基準の開発を行い、2011年5月に「公正価値測定」(IASBにおいてはIFRS第13号、FASBにおいてはTopic820)を公表しており、IFRS第13号は2013年1月1日以降開始する事業年度から、Topic820は2011年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針とあわせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発に当たっての基本的な方針として、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされています。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別事項に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2)適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準等

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）

(1)概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有

用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的は開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2)適用予定日

2021年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

4. 会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）

(1)概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改訂を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかな場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2)適用予定日

2021年12月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (2019年12月31日現在)	第36期 (2020年12月31日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	※1 有形固定資産の減価償却累計額
建物付属設備 321,546千円	建物付属設備 345,643千円
器具備品 285,681千円	器具備品 320,878千円

(損益計算書関係)

第35期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日	第36期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日
※1 従業員及び役員の賞与であります。	※1 従業員及び役員の賞与であります。
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

支払利息	45,625千円	支払利息	45,750千円
------	----------	------	----------

(株主資本等変動計算書関係)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第35期事業年度期首 株式数 (株)	第35期 増加株式数 (株)	第35期 減少株式数 (株)	第35期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	第36期事業年度期首 株式数 (株)	第36期 増加株式数 (株)	第36期 減少株式数 (株)	第36期事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	800	-	-	800
A種優先株式	763	-	-	763
合計	1,563	-	-	1,563

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日
2020年6月18日	普通株式	256,000	利益剰余金	320,000	2020年3月31日	2020年6月26日
	A種優先株式	244,160		320,000		

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	286,741千円
1年超	72,791千円
合計	359,533千円

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	47,422千円
1年超	25,368千円
合計	72,791千円

(金融商品に関する注記)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後8年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2019年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	4,506,488	4,506,488	-
未収委託者報酬	2,295,464	2,295,464	-
未払手数料	1,272,877	1,272,877	-
その他未払金	382,635	382,635	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,474,183	74,183

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期差入保証金(貸借対照表計上額286,676千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	4,506,488	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,295,464	-	-	-	-	-

(5) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	-	1,200,000	-	1,200,000

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

余剰資金については銀行預金(当座預金、普通預金、定期預金又は信託預金等)で運用しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

銀行預金は、本邦銀行に預け入れているものがあります。本邦銀行に預け入れているものは、その元本が預金保険制度の対象となっております。

営業債権である未収委託者報酬は、信託銀行により分別保管されている投資信託の信託財産から直接支弁されるので信用リスクは発生せず、また投資信託の決算日までに信託財産が減少し委託者報酬が支払えなくなるというマーケットリスクは非常に低いものと考えております。

営業債務である未払手数料は、回収不能となるリスクの非常に低い委託者報酬の入金後、これを原資に支払いをおこなうので、支払不能となる流動性リスクは非常に低いものと考えております。また、その他未払金については、その債務を履行するに十分な即時引出し可能な決済性預金を保有していることから、流動性不足はないものと考えております。

関係会社長期借入金は、返済日は最長で決算日後8年であります。固定金利の為、金利の変動リスクはございません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は本邦銀行における預金を預金保険制度の保険対象範囲に限定して信用リスクの軽減を図っており、その状況は代表取締役およびピクテグループファイナンスに報告されモニタリングされています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 2020年12月31日における金融商品の貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。

(千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	5,682,471	5,682,471	-
未収委託者報酬	2,752,470	2,752,470	-
未払手数料	1,561,855	1,561,855	-
その他未払金	450,148	450,148	-
関係会社長期借入金	2,400,000	2,461,851	61,851

(2) 金融商品の時価の算定方法

現金・預金、未収委託者報酬及び未払金といった当社の金融商品は短期決済されるものなので、時価は帳簿価額にほぼ等しくなっております。したがって時価は当該帳簿価額によっております。

関係会社長期借入金の時価は、元金利の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期差入保証金(貸借対照表計上額286,676千円)は、本社オフィス等の不動産賃借契約に基づき差し入れた敷金等であり、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(4) 金銭債権の償還予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
現金・預金	5,682,471	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	2,752,470	-	-	-	-	-

(5) 関係会社長期借入金の決算日後の返済予定額は次のとおりであります。

(千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
関係会社長期借入金	-	-	1,200,000	-	-	1,200,000

(有価証券関係)

第35期(2019年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,800	5,178	1,378
	小計	3,800	5,178	1,378
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	300	254	△45
	小計	300	254	△45
合計		4,100	5,433	1,333

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

第36期(2020年12月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(千円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	投資信託受益証券	3,800	6,781	2,981
	小計	3,800	6,781	2,981
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	投資信託受益証券	300	254	△45
	小計	300	254	△45
合計		4,100	7,035	2,935

2. 当期中に売却されたその他有価証券(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,601,447
勤務費用	66,365
利息費用	4,759
数理計算上の差異の発生額	5,656
退職給付の支払額	△179,335
退職給付債務の期末残高	1,498,893

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,240,804
期待運用収益	12,408
数理計算上の差異の発生額	111,751
事業主からの拠出額	△6,209
年金資産の期末残高	1,358,755

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,498,893
年金資産	△1,358,755
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	140,138

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	66,365
利息費用	4,759
期待運用収益	△12,408
数理計算上の差異の費用処理額	△106,095
退職給付制度に係る退職給付費用	△47,378

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	17.71%
投資証券	43.22%
株式	13.33%
その他	25.74%
合計	100.00%

(注) 年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.20%
長期期待運用収益率	1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は104,177千円であります。

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。
確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
退職給付債務の期首残高	1,498,893
勤務費用	119,882
利息費用	2,899
数理計算上の差異の発生額	12,851
退職給付の支払額	△91,864
退職給付債務の期末残高	1,542,661

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)
年金資産の期首残高	1,358,755
期待運用収益	13,587
数理計算上の差異の発生額	84,774
事業主からの拠出額	△55,858
年金資産の期末残高	1,401,259

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(千円)
積立型制度の退職給付債務	1,542,661
年金資産	△1,401,259
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	141,403

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)
勤務費用	119,882
利息費用	2,899
期待運用収益	△13,587
数理計算上の差異の費用処理額	△71,923
退職給付制度に係る退職給付費用	37,270

(5)年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、以下のとおりであります。

証券投資信託受益証券	25.88%
投資証券	35.70%
株式	11.72%
その他	26.71%
合計	100.00%

(注)年金資産は全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当期末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.20%
長期期待運用収益率	1.00%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は109,954千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

(千円)

区分	第35期 (2019年12月31日現在)	第36期 (2020年12月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	413,335	398,705
未払事業税否認	22,730	31,683
未確定債務	23,507	23,012
賞与引当金損金算入限度超過額	342,285	303,591
資産除去債務	20,969	21,972
その他	69,376	92,320
繰延税金資産小計	892,205	871,285
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	408	898

繰延税金負債小計	408	898
繰延税金資産合計(純額)	891,796	870,386

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第35期 (2019年12月31日現在)		第36期 (2020年12月31日現在)	
法定実効税率	30.62%	法定実効税率	30.62%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	1.45%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.11%
住民税均等割	0.16%	住民税均等割	0.17%
		税額控除	△3.29%
その他	0.06%	その他	△0.44%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.29%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.18%

(資産除去債務関係)

第35期(2019年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	81,540千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	196千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,736千円

第36期(2020年12月31日現在)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

- (1) 東京本社事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。
- (2) 大阪連絡事務所用ビルの不動産賃借契約に伴う原状回復費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額と算定方法

(1) 東京本社事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は1.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。増床部分は使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(2) 大阪連絡事務所用ビル

使用見込期間を取得から10年と見積り、割引率は0.96%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当期における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	81,736千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	197千円
資産除去債務の履行による減少額	-
期末残高	81,933千円

(セグメント情報等)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	16,420,074千円	421,864千円	1,066,013千円	17,907,952千円

(2)地域ごとの情報

① 営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3)主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言代理業の単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1)製品及びサービスごとの情報

	投資信託委託業	投資顧問業	その他	合計
外部顧客への営業収益	19,659,986千円	357,518千円	1,441,501千円	21,459,006千円

(2)地域ごとの情報

① 営業収益

本邦外部顧客への営業収益が営業収益総額の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引関係)

第35期(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ピクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料 の支払(注1)	67,062	未払金	-
親会社 (注7)	ピクテ アセット マネジメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供	長期借入金 の借入(注2)	-	関係会社 長期 借入金	2,400,000
							利息の支払 (注3)	45,625	未払金	10,250

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネジメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	1,179,039	未払金	103,776
							運用手数料 の受取(注4)	106,778	未収 収益	28,170
							翻訳事務 手数料の受取 (注5)	217,436	未収 収益	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネジメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	233,210	未払金	54,570
							翻訳事務 手数料の受取 (注5)	5,300	未収 収益	5,300
							コミュニケーショ ン手数料の支払 (注6)	11,229	未払金	-
同一の 親会社を 持つ会社	ピクテ アセット マネジメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	46,827	未払金	15,314
							運用手数料 の受取(注4)	422,885	未収 収益	113,407
							翻訳事務 手数料の受取 (注5)	54,217	未収 収益	-

同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネジメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	—	投資運用に関する サービスの提供	トレーディング 手数料の支払 (注7)	18,857	未収 収益	4,467
-------------	--	----	---------------	------------	---	---------------------	---------------------------	--------	----------	-------

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 長期借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3) 支払利息については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注5) 翻訳事務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注6) コミュニケーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注7) トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネジメント ホールディング エスエー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

第36期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	ピクテ アンド シー グループ エスシーエー	スイス、 ジュネーブ	CHF148,500,000	グループ 管理会社	間接100%	グループ会社管理 に関するサービスの 提供	コーディネー ション手数料の 支払(注1)	92,935	未払金	-
親会社 (注7)	ピクテ アセット マネジメント ホールディング エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF40,000,000	グループ 管理会社	直接100%	資金の提供	長期借入金 の借入(注2)	-	関係会社 長期 借入金	2,400,000
							利息の支払 (注3)	45,750	未払金	10,250

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	--------------	-------------------	--------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネジメント エスエー	スイス、 ジュネーブ	CHF21,000,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	1,290,086	未払金	120,489
							運用手数料 の受取(注4)	112,452	未収 収益	29,756
							付随業務 手数料の受取 (注5)	169,472	未収 収益	-
							預け金 (注8)	-	関係会社 未収入金	47,462
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネジメント リミテッド	英国、 ロンドン	GBP45,000,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供	運用手数料 の支払(注4)	211,987	未払金	48,118
							付随業務 手数料の受取 (注5)	4,610	未収 収益	4,615
							コミュニケーショ ン手数料の支払 (注6)	11,907	未払金	-
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネジメント (ヨーロッパ) エスエー	ルクセン ブルグ	CHF8,750,000	資産運用 会社	—	投資運用の委託 契約 投資運用に関する サービスの提供 役員の兼任	運用手数料 の支払(注4)	62,425	未払金	17,477
							運用手数料 の受取(注4)	388,412	未収 収益	25,956
							付随業務 手数料の受取 (注5)	619,933	未収 収益	111,902
同一の親会社を持つ会社	ピクテ アセット マネジメント (ホンコン) リミテッド	香港	HKD30,000,000	資産運用 会社	—	投資運用に関する サービスの提供	トレーディング 手数料の支払 (注7)	40,801	未収 収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) コーディネーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注2) 長期借入金については、関係会社間の契約に基づき、決定しております。

(注3) 支払利息については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注4) 運用手数料についてはファンド毎の契約運用資産に一定比率を乗じて決定しております。

(注5) 付随業務手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注6) コミュニケーション手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注7) トレーディング手数料については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

(注8) 預け金については、関連会社間の契約に基づき、決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

ピクテ アンド シー グループ エスシーエー(非上場)

ピクテ アセット マネジメント ホールディング エスエー(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

第35期 自 2019年1月1日 至 2019年12月31日		第36期 自 2020年1月1日 至 2020年12月31日	
1株当たり純資産額(注1)	3,672,271円2銭	1株当たり純資産額(注1)	5,042,803円95銭
1株当たり当期純利益(注2)	315,001円86銭	1株当たり当期純利益(注2)	1,020,777円23銭
損益計算書上当期純利益	492,347千円	損益計算書上当期純利益	1,595,474千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	492,347千円	1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式にかかる当期純利益	1,595,474千円
差額	—	差額	—
期中平均株式数	1,563株	期中平均株式数	1,563株
普通株式	800株	普通株式	800株
普通株式と同等の株式	763株	普通株式と同等の株式	763株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注1) 1株当たりの純資産額の計算方法

純資産額から優先株式にかかる資本金の額97,633千円を控除しております。

(注2) A種優先株式は、剰余金の配当請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式に含めて計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます)。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) (3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項
提出日前1年以内において、該当する事実はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
訴訟事件その他委託会社等に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

名称	資本金の額 [※]	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

※2020年3月末日現在

<再信託受託会社の概要>

名称	資本金の額 [※]	事業の内容
株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

※2020年7月27日現在

(再信託の目的)

原信託契約に係る信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)販売会社

名称	資本金の額※	事業の内容
S M B C日興証券株式会社 東洋証券株式会社 株式会社S B I証券 楽天証券株式会社	10,000百万円 13,494百万円 48,323百万円 7,495百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

※2020年3月末日現在

2【関係業務の概要】**(1)受託会社**

ファンドの財産の保管および管理を行います。

(2)販売会社

募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求受付けならびに収益分配金、償還金および一部解約代金の支払い等を行います。

3【資本関係】**(1)受託会社**

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- 1 目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」または「投資信託説明書(請求目論見書)」と称することがあります。
- 2 金融商品取引法第15条第2項に規定する目論見書(以下「交付目論見書」といいます。)の表紙または裏表紙に以下の事項を記載することがあります。
 - (1)図案およびキャッチコピー
 - (2)金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である旨
 - (3)一般社団法人投資信託協会が定める商品分類および属性区分のうちファンドが該当する事項ならびに商品分類および属性区分の定義が一般社団法人投資信託協会のホームページで閲覧できる旨
 - (4)当該交付目論見書の使用開始日、使用開始年月
 - (5)ファンドに関する詳細情報の入手方法について、委託会社の電話番号および受付時間ならびにインターネット・ホームページおよび携帯サイトに関する事項
 - (6)金融商品取引法第15条第3項に規定する目論見書(以下「請求目論見書」といいます。)の入手方法および投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - (7)金融商品取引法第4条第1項または第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容
 - ① 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ② 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - (8)ファンドの内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨
 - (9)ファンドの財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - (10)請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - (11)「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す事項
 - (12)委託会社の名称、ロゴマーク、金融商品取引業者登録番号、設立年月日、資本金、運用する投資信託財産の合計純資産総額、加入協会およびファンドの運用の指図を行う者である旨
 - (13)受託会社の名称ならびにファンドの財産の保管および管理を行う者である旨
- 3 本書で使用している「発行価格」、「申込価額」ならびに「取得」、「取得申込」、「解約」、「解約請求」および「信託報酬」などを交付目論見書においてそれぞれ「購入価額」ならびに「購入」、「購入時」、「換金」、「換金申込」および「運用管理費用」などと記載することがあります。
- 4 交付目論見書の「ファンドの目的・特色」の「ファンドの特色」および「手続・手数料等」の「お申込みメモ」に「販売会社によっては「毎月分配型」または「資産形成型」のいずれか一方のみのお取扱いとなる場合がある」旨を記載する場合があります。
- 5 請求目論見書の表紙または表紙裏に以下の事項を記載することがあります。
 - (1)ファンドの名称、愛称
 - (2)金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書であり、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)である旨
 - (3)一般社団法人投資信託協会が定める商品分類のうちファンドが該当する事項
 - (4)当該請求目論見書の使用開始日、使用開始年月
 - (5)金融商品取引法第4条第1項または第2項の規定による届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容
 - ① 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ② 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - (6)委託会社の名称およびロゴマーク

- 6 請求目論見書にファンドの投資信託約款を掲載することがあります。
- 7 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年3月12日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているピクテ投信投資顧問株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ投信投資顧問株式会社の2020年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対し

て除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月24日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型の2020年8月21日から2021年2月22日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)毎月分配型の2021年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年3月24日

ピクテ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中PwCあらた有限責任監査法人
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂 ㊞
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型の2020年8月21日から2021年2月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ピクテ・プライム・インカム・コレクション(ヘッジ70)資産形成型の2021年2月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ピクテ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注） 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。